

## 事業計画書目次

[財政局]

## 2款9項1目 財政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	財政総務費	22,055	21,986	19,982	19,918	2,073	2,068	
2	財源事務費	1,302	1,222	1,493	1,413	△ 191	△ 191	
3	宝くじ事務費	72,892	72,892	70,697	70,697	2,195	2,195	
4	財政調整基金積立金	5,047,000	5,000,000	18,000	-	5,029,000	5,000,000	
5	減債基金積立金	1,088,320	930,000	978,600	930,000	109,720	0	
6	財政広報費	12,875	11,718	28,892	27,617	△ 16,017	△ 15,899	
7	財務会計システム運用事業	963,500	963,500	1,079,645	1,069,299	△ 116,145	△ 105,799	
8	契約事務費	17,382	△ 21,248	16,664	△ 22,183	718	935	
9	電子入札システム運用管理費	242,499	226,654	346,447	228,302	△ 103,948	△ 1,648	
10	職員人件費	1,728,944	1,728,944	1,605,784	1,605,784	123,160	123,160	
	計	9,196,769	8,935,668	4,166,204	3,930,847	5,030,565	5,004,821	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	
政策番号							99	
事業名称	財政総務費						施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	22,055	0	0	69	0	21,986
令和6年度	19,982	0	0	64	0	19,918
増▲減	2,073	0	0	5	0	2,068

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	27,766	21,677	20,285	20,285	20,285
	市債+一般財源	27,728	21,622	20,216	20,216	20,216
決算	事業費	23,437	12,473			
	市債+一般財源	23,378	12,429			

**事業概要 (アクティビティ)**

- ・ 人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。
- ・ 局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

**事業目的**

- ・ 人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につなげます。
- ・ 局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）を一元的に管理することで、スケールメリットや事務の軽減など、効率的な予算執行が見込まれます。

**背景・課題**

効率化を図りつつ、業務が円滑に執行出来る範囲で経費削減を行っていく必要があります。

**根拠法令・方針決裁等** 地方自治法等

**根拠・データ等**

**【人権研修実施回数】**  
 <管理職研修>  
 4年度 27回  
 5年度 53回 (全体研修8回+ (グループ研修各3回×15グループ))  
 6年度見込 29回 (全体研修1回+ (グループ研修各3回×9グループ+1回))  
 7年度見込 28回  
 <職員研修>  
 4年度 局全体5回、グループ9回、各課2回  
 5年度 グループ15回、各課2回  
 6年度見込 局全体1回、グループ10回、各課1回  
 7年度見込 局全体1回、グループ9回、各課1回

**【集約化対象事務】**  
 ・ 産育休代替等会計年度任用職員の雇用 ・ 庁内用備品の購入、修繕 ・ 備品廃棄、文書溶解等委託

**事業スケジュール**

平成23年度：事業開始  
 平成26年度：局内事務集約経費の見直し

**事業開始年度** 平成23年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 産育休代替等会計年度任用職員	15,247	14,306	941	報酬改定に伴う増等
	2 局内の事務集約化	2,850	1,850	1,000	レイアウト変更委託の増等
	3 その他事務費	3,958	3,826	132	過年度実績による増等

	細事業合計	22,055	19,982	2,073	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	足利 有喜	大濱 隼	柳原 理枝

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財源事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,302	0	0	80	0	1,222
令和6年度	1,493	0	0	80	0	1,413
増▲減	▲191	0	0	0	0	▲191

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	924	1,660
	市債＋一般財源	844	1,580
決算	事業費	771	1,262
	市債＋一般財源	711	1,202

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,302	1,302	1,302
1,222	1,222	1,222

事業概要 (アクティビティ)	地方交付税等の税外収入受納に関する事務や放射線対策費用賠償請求に関する事務等、資金課の共通事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>《地方交付税等の税外収入受納に関する事務》 地方交付税等の算定に係る法令や最新の制度を十分に把握、理解し事務を行うため、関連書籍や地方財務協会の研修会を通じ、業務に必要な知識を得ます。</p> <p>《放射線対策費用賠償請求に関する事務》 放射線対策に要した費用について東京電力ホールディングス株式会社へ請求するとともに、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てを行い、未収金の解決を図ります。</p>							
背景・課題	<p>《地方交付税等の税外収入受納に関する事務》 地方交付税等一般財源は、横浜市の重要な歳入であり、適正な算定、収入を行う必要があります。</p> <p>《放射線対策費用賠償請求に関する事務》 東日本大震災に伴う原発事故を契機として、横浜市は放射線対策についての対応を余儀なくされました。この放射線対策に要した費用は東京電力ホールディングス株式会社へ請求していますが、多額の未収金が発生しています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方財政法、地方交付税法							
根拠・データ等	<p>《地方交付税交付額の推移（決算）》 令和3年度 52,093百万円 令和4年度 40,087百万円 令和5年度 42,333百万円</p> <p>《東京電力賠償金の未収金累計額（一般会計）》 令和3年度末 17.2億円 令和4年度末 16.0億円 令和5年度末 15.6億円</p>							
事業スケジュール	<p>毎年3月～7月 普通交付税の算定（年4回 普通交付税の収入） 毎年8月～1月 特別交付税の算定（年2回 特別交付税の収入）</p> <p>毎年6～7月 前年度放射線対策に要した費用について、東京電力あて賠償請求</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	東京電力賠償金弁護士手数料	44	110	▲66	見直しによる減
	2	地方財務協会会費等	1,258	1,383	▲125	見直しによる減
細事業合計			1,302	1,493	▲191	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 聡	黒田 智子	有賀 雅人

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	宝くじ事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	72,892	0	0	0	0	72,892
令和6年度	70,697	0	0	0	0	70,697
増▲減	2,195	0	0	0	0	2,195

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	63,127	63,302	72,892	72,892	72,892
	市債+一般財源	63,127	63,302	72,892	72,892	72,892
決算	事業費	63,115	61,693			
	市債+一般財源	63,115	61,693			

事業概要 (アクティビティ)	宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となるが、この発売に必要な事務経費を関連団体に負担金、分担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現する。また、宝くじの広報を通じてイメージアップを図り、収入の向上に繋げる。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
宝くじ収益金	単位	目標	100	100	100	110	110	110	110
	億円	実績	82.9	83.8					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>(1)宝くじ協議会等への事務経費 事務経費の支出については、以下の通りです。 ・全国自治宝くじ事務協議会(一般会計分担金、事業会計分担金) ・関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(事務費負担金、普及宣伝費負担金) ・(一財)自治体国際化協会(分担金) ・(一財)地域創造(分担金) 以上、4団体に対して、事務経費に対する分担金負担金として支出します。</p> <p>【支出する理由】 宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を、関連団体に負担金、分担金として交付することにより、宝くじの円滑な発売や発売団体への収益金の公正な分配を実現するためです。</p> <p>(2)宝くじ社会貢献広報費 宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用です。イメージアップを図り、収入向上に繋がります。 なお、宝くじの広報において、これまでの市営地下鉄等における広告枠の掲載に加えて、費用対効果を踏まえた広報、例えばSNSの活用や市庁舎内を含めた市関係部署との連携による広報について、引き続き検討していきます。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<p>全国自治宝くじ事務協議会規約、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約 当せん金付証券法、総務省通知、 平成29年度第4回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号 令和5年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第2号</p>
------------	---

根拠・データ等	<p>宝くじ事務協議会負担金実績：R3年度58,851,000円、R4年度62,889,000円、R5年度61,527,000円 宝くじ社会貢献広報費実績：R3年度33,200円、R4年度225,700円、R5年度165,600円</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>5月 ドリームジャンボ広報、全国協一般会計分担金・関中東事務費負担金支払い 8月 全国協事業会計分担金(8月分)・関中東普及宣伝費負担金支払い 11月 年末ジャンボ広報 1月 (一財)自治体国際化協会 分担金・(一財)地域創造 分担金支払い 2月 バレンタインジャンボ広報 3月 全国協事業会計分担金(3月分)</p>
----------	--

事業開始年度	昭和30年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	宝くじ事務協議会負担金	72,796	70,596	2,200	ジャンボ宝くじにおける本市消化額シェア率の増加見込に伴う増
	2	宝くじ社会貢献広報費	96	101	▲5	広告期間および広報ツールの見直しに伴う減
	細事業合計		72,892	70,697	2,195	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古川 聡	係長	佐々木 俊弘	佐藤 洸太

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財政調整基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,047,000	0	0	47,000	0	5,000,000
令和6年度	18,000	0	0	18,000	0	0
増▲減	5,029,000	0	0	29,000	0	5,000,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	13,000	10,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	12,006,087	17,020,916
	市債＋一般財源	12,000,000	17,000,000

令和8年度	令和9年度	令和10年度
47,000	47,000	47,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
財政調整基金残高	単位	目標	13,730	34,648	27,610	45,366		
	百万円	実績	31,352	51,648				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4項、横浜市財政調整基金条例第5条							
根拠・データ等	<運用実績> 令和3年度：1,812千円（繰替運用額：14,608,000千円、利率：0.015%） 令和4年度：6,087千円（繰替運用額：36,941,000千円、利率：0.018%） 令和5年度：20,916千円（繰替運用額：38,983,000千円、利率：0.074%） <運用見込（当初）> 令和6年度：18,000千円（繰替運用額：34,640,000千円、利率：0.050%） 令和7年度：47,000千円（繰替運用額：31,330,000千円、利率：0.150%） <国の地方財政対策（R7給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立> 令和7年度：5,000,000千円							
事業スケジュール	年度を通して運用を実施し、年度末に運用利益の積立を行います。 国の地方財政対策（R7給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立を行います。							
事業開始年度	昭和54年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金	5,047,000	18,000	5,029,000	利子の増及び国の地方財政対策（R7給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立による増
細事業合計		5,047,000	18,000	5,029,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 聡	佐々木 俊弘	高谷 駿

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	減債基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,088,320	0	0	158,320	0	930,000
令和6年度	978,600	0	0	48,600	0	930,000
増▲減	109,720	0	0	109,720	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,000,000	1,040,000	1,088,320	1,088,320	1,088,320
	市債+一般財源	930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
決算	事業費	964,825	957,297			
	市債+一般財源	930,000	930,000			

事業概要 (アクティビティ)	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
減債基金残高	単位	目標	216,910	190,229	169,683	149,647			
	百万円	実績	220,874	190,225					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金に積み立てます。 また、基金の運用可能額について歳計現金への繰替運用と外部運用とを併せて行い、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立を図ります。
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4条、横浜市減債基金条例第4条
------------	----------------------------

根拠・データ等	<p>&lt;運用実績&gt;</p> <p>令和3年度：27,222千円（繰替運用額：136,483,000千円、利率：0.02%）          令和4年度：34,825千円（繰替運用額：174,577,000千円、利率：0.02%）          令和5年度：27,297千円（繰替運用額：56,647,000千円、利率：0.045%）</p> <p>&lt;運用見込（当初）&gt;</p> <p>令和6年度：40,000千円（繰替運用額：80,000,000千円、利率：0.050%）          8,600千円（外部運用額：5,000,000千円、利率：0.344%）          令和7年度：120,000千円（繰替運用額：80,000,000千円、利率：0.150%）          9,940千円（外部運用額：5,000,000千円、利率：0.568%）※          28,380千円（外部運用額（前年度まで運用分））          ※令和7年度運用額のうち、上半期運用予定（35億円）の利子を計上</p>
---------	--

事業スケジュール	年度を通して運用を実施し、年度末に運用利益の積み立てを行います。
----------	----------------------------------

事業開始年度	平成2年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	減債基金積立金	1,088,320	978,600	109,720	運用利益の増に伴う積立金の増
細事業合計		1,088,320	978,600	109,720		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	高谷 駿
------------------------------------	------------	--------------	------



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財政広報費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,875	0	0	1,157	0	11,718
令和6年度	28,892	0	0	1,275	0	27,617
増▲減	▲16,017	0	0	▲118	0	▲15,899

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	34,522	31,747	12,875	12,875	12,875
	市債＋一般財源	33,294	30,508	11,718	11,718	11,718
決算	事業費	34,376	31,268			
	市債＋一般財源	33,102	30,077			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況の見える化の取り組みの一つとして、本市財政状況の分析や、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。</li> <li>・本市の財政状況を身近に感じていただくための財政広報コンテンツ「あなたと創る横浜の財政」を作成し、発信します。また、財政出前講座やSNSを含めたデジタルツールを活用した広報など、「共感」につなげる双方向型広報に取り組みます。</li> <li>・市民・事業者の皆様が興味・関心に応じて予算や事業を検索できる、財政見える化ダッシュボードを運用します。</li> <li>・市会に提出する議案書や予算書の印刷等、財政課の事務経費を執行します。</li> </ul>							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
財政出前講座実施回数	単位	目標	10	10	11	11	12	12
	回	実績	12	25				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者(市民)の割合	単位	目標	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9
	%	実績	91.2	95.8				
事業目的	<p>中期的な財政見通しや長期財政推計等を含む財政情報やデータなどを公表することで、財政の現状と未来像を共有し、財政運営の透明性の確保・向上を図ります。また、本市の財政状況についての理解を深めていただくために、ペーパーレス化の観点も踏まえ、Webサイト主体に、分かりやすさを重視した財政情報の発信を行います。さらに、一方的・画一的な情報発信だけでなく、市民等の興味関心やニーズにあった、「共感」につなげる双方向型広報に取り組むことで、市政への参画等の「共創・協働」となるきっかけを創出していきます。</p>							
背景・課題	<p>今後、人口減少や高齢化の進展等により財政状況が一層厳しさを増すことが見込まれるため、本市の財政状況を市民の皆様と共有し、将来を一緒に考えていくため、「共感」志向の財政に関する情報発信を展開していく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>地方自治法 地方自治法施行規則 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(第62条) 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例(第7条) 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン 横浜市オープンデータの推進に関する指針</p>							
根拠・データ等	<p>令和3年度第10回ヨコハマアンケート結果 ※無回答除く 【毎年度、予算編成開始時に収支不足が発生する等、横浜市の財政状況が厳しいことについて】 知っている 68.3% 知らない 31.7%</p>							
事業スケジュール	<p>通年 財政見える化ダッシュボードの運用 財政出前講座やSNS等を活用した財政広報 4月～ 令和7年度あなたと創る横浜の財政(点字版・音声版)の作成及び公表 6月～9月 財務書類の作成 9月 財務書類の公表 10月～ 令和8年度あなたと創る横浜の財政の作成 3月 令和8年度あなたと創る横浜の財政の公表</p>							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	財政に関する調査等及び事務費	7,341	7,178	163	細事業の組替えによる増
2	財政情報の発信	5,534	0	5,534	細事業の組替えによる増
3	あなたと創る横浜の財政の作成	0	86	▲86	細事業の組替えによる減
4	財政見える化ダッシュボード運用業務委託	0	5,434	▲5,434	細事業の組替えによる減

細事業(事業内訳)	5	地方公会計の推進	0	16,194	▲16,194	新財務会計システム稼働に伴う減、細事業の組替えによる減
	細事業合計		12,875	28,892	▲16,017	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 優治	係長	宮澤 果歩	長尾 泰尚

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財務会計システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	963,500	0	0	0	0	963,500
令和6年度	1,079,645	0	0	10,346	0	1,069,299
増▲減	▲116,145	0	0	▲10,346	0	▲105,799

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	184,564	308,668	930,663	909,928	893,663
	市債＋一般財源	184,564	308,668	930,663	909,928	893,663
決算	事業費	167,255	305,178			
	市債＋一般財源	167,255	305,178			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 予算編成-執行管理-決算業務や、事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場及び職員に共通する事務であるが、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組み、新たな財務会計システムを構築した。令和6年度予算編成及び執行管理から利用を開始し、令和6年度決算業務を令和7年度に実施する。令和7年度は決算業務の効率化やデータ活用に資する機能を拡充し、システムの安定稼働を実現するために計画的な運用保守を行う。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

**事業目的**  
 システムの安定稼働及び機能拡充を行うことで、職員の財政事務の効率化、事務ミスの防止、データを活用した事業立案に寄与することを目的としている。

**背景・課題**  
 財政事務等に関して、『抜本的な業務効率化と行政コストを縮減すること』、『働き方改革を進めるとともに、自ら考え、行動する人材を育成すること』、『事務処理ミスをなくし、信頼のある市政を進めること』、『データを活用した政策の企画・立案を進め、政策の質を高めていくこと』が求められている。上記の実現のため、『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、財政事務改革を進め、新たな財務会計システムが令和6年度予算編成より順次稼働している。

**根拠法令・方針決裁等**

**根拠・データ等**  
 『横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン』  
 ・収支差解消アクション 1. 「歳出改革」等の推進 ①歳出ガバナンスの強化 [データに基づく財政運営・政策展開の推進]  
 『横浜市中期計画2022～2025』  
 「行政運営2-(2) 市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進」の「主な取組2 データ重視した政策形成とオープンデータの推進」  
 『行政運営の基本方針』  
 「重点2 行政サービスの最適化 主な取組の方向②データに基づく財政運営・政策展開の組織への定着と人材育成の推進」  
 『横浜DX戦略』  
 「重点方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現」の「②デジタルを活用した業務効率化」  
 「重点方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備」の「①データ活用・連携の基盤整備」

**事業スケジュール**  
 ・平成29年度 業務見直しの枠組み検討  
 ・平成30年度 財政事務等の業務量等調査  
 ・令和元年度 全職員向けアンケート、事業者への情報提供依頼、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想の策定  
 ・令和2年度 意見招請の実施、システム調達仕様書(案)の作成  
 ・令和3年度 意見招請の実施、新財務会計システム構築事業者選定、システム構築開始  
 ・令和4年度 システム構築、システム基盤調達  
 ・令和5年度 システム構築、令和6年度予算編成及び令和6年度予算執行から新システム利用開始  
 ・令和6年度 令和5年度決算情報及び資産情報のデータ移行、未収債権管理システムの利用開始及び資産管理システムの本格稼働

**事業開始年度**  
 平成29年度(検討開始)、令和6年度(全システム稼働開始)

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 システム基盤構築・提供	117,086	110,346	6,740	為替レート変動等による増
	2 財務会計システム運用事業	421,508	544,471	▲122,963	初年度運用保守対応経費の減
	3 財務会計システム利用	424,906	424,828	78	変更契約によるシステム構築費用の増
細事業合計		963,500	1,079,645	▲116,145	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	市川 緑	係長	落合 麻莉子	吉田 直弘
----	------	----	--------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	契約事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,382	0	0	38,630	0	-21,248
令和6年度	16,664	0	0	38,847	0	-22,183
増▲減	718	0	0	▲217	0	935

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,080	6,897	17,382	17,382	17,382
	市債＋一般財源	-19,676	-24,899	-21,248	-21,248	-21,248
決算	事業費	5,861	4,648			
	市債＋一般財源	-33,361	-8,146			

事業概要 (アクティビティ)	契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
契約部契約件数	単位	目標	7,600	7,100	7,000	7,000	7,000	7,000
	件	実績	7,041	6,959				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正性、透明性、競争性を確保するため、入札契約事務を効率的に適正かつ確実に執行します。</li> <li>市内中小企業への受注機会の増大を図り、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につながるため、適正な分離・分割発注や市内中小企業限定入札等の取組を引き続き進めます。</li> <li>適正に入札及び契約手続きが行われていることを確認するため、本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の発注する工事の入札・契約手続きに関して、審議対象期間内に契約されたすべての工事の中から、委員が抽出した案件について審議します。</li> </ul>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条等、政府調達協定、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市附属機関設置条例等							
根拠・データ等	<b>【財政局契約部契約件数（横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書より）】</b> <実績推移> 工事 令和4年度2,476件 令和5年度2,477件 令和6年度2,500件（予定） 令和7年度2,500件（予定） 物品 令和4年度2,651件 令和5年度2,554件 令和6年度2,600件（予定） 令和7年度2,600件（予定） 委託 令和4年度1,914件 令和5年度1,928件 令和6年度2,000件（予定） 令和7年度2,000件（予定）  <b>【入札等監視委員会審議件数】</b> <実績推移> 令和4年度30件 令和5年度32件 令和6年度32件（予定） 令和7年度32件（予定）							
事業スケジュール	<b>【入札等監視委員会】</b> ① 全体会議 ・定期委員会（年4回開催）における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等 第1回：4月 第2回：7月 第3回：10月 第4回：1月 ・WTO政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議（苦情申立てがあった際に随時開催） ・指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議（再苦情申立てがあった際に随時開催） ② 工事契約に関する相談 事業者等から相談があった際に随時開催（3か月に1回）							
事業開始年度	昭和39年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	契約事務費		15,864	14,371	1,493
2	入札等監視委員会		1,518	2,293	▲775	苦情処理の見込み回数の見直しに伴う減
細事業合計			17,382	16,664	718	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 雄英	係長 岩屋 亮太郎	谷 拓実
------------------------------------	-------------	--------------	------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11			
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	電子入札システム運用管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	242,499	0	0	15,845	0	226,654
令和6年度	346,447	0	0	118,145	0	228,302
増▲減	▲103,948	0	0	▲102,300	0	▲1,648

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	463,382	468,402	269,103	262,499	269,103
	市債+一般財源	292,981	291,691	237,742	231,351	237,742
決算	事業費	457,212	430,397			
	市債+一般財源	321,755	253,716			

事業概要 (アクティビティ)	電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続を、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
利用件数	単位	目標	8,500	8,500	168,100	168,100	168,100	168,100
	件	実績	9,842	9,893				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	事業者が、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム改修を行います。これにより、発注者・事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。 また、財政事務等の改革に伴う予算編成-執行管理-決算業務-事務事業評価といった一連の事務の効率化や、新たな財務会計システムとの連携を強化することにより、これまで電子化されていなかった入札・契約事務の電子化及び電子入札システムの利用範囲の拡大を図ります。							
背景・課題	契約事務のDXの実現のため、システムの安定運用と、所要の改修は必須です。 17年10月のシステム利用開始以降、順次機能拡充を行っていますが、構築から約20年が経過し、事務ミス防止や業務効率化に向けた要請にシステム改修が追い付かず、契約事務における支障事項が解消し切れていないことが課題です。更に、6年度から原則全ての入札・契約を「電子入札システム」の対象としたことや、今後も電子契約などシステム利用範囲を段階的に拡大していく方針としているため、一定規模以上のシステム改修は継続して見込まれる予定です。							
根拠法令・方針決裁等	CALS/EC地方展開アクションプログラム（平成13年度国土交通省策定）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市入札・契約制度改革検討委員会、デジタル・ガバメント実行計画、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札利用件数</li> <li>R4年度実績：9,842件（工事：2,431件、物品・委託等：7,411件）</li> <li>R5年度実績：9,893件（工事：2,397件、物品・委託等：7,496件）</li> <li>R6年度見込：168,100件（工事：2,500件、物品・委託等：165,600件）</li> <li>R7年度以降見込：各年度168,100件（工事：2,500件、物品・委託等：165,600件）</li> </ul>							
事業スケジュール	令和7年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札システムの安定した運用</li> <li>電子入札システムの利用範囲拡大</li> <li>電子契約の利用範囲拡大</li> <li>電子入札システムの利便性向上のための改修</li> </ul> 令和8年度以降 <ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札システムの安定した運用</li> <li>電子入札システムの利便性向上のための改修</li> </ul>							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 電子入札システム運用管理費	242,499	346,447	▲103,948
細事業合計		242,499	346,447	▲103,948	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 雄英	係長 長谷川 順也	佐藤 光也
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,728,944	0	0	0	0	1,728,944
令和6年度	1,605,784	0	0	0	0	1,605,784
増▲減	123,160	0	0	0	0	123,160

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	1,515,438	1,554,748
	市債＋一般財源	1,515,438	1,554,748
決 算	事業費	1,532,377	1,578,683
	市債＋一般財源	1,532,377	1,578,683

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,728,944	1,728,944	1,728,944
1,728,944	1,728,944	1,728,944

事業概要 (アクティビティ)	財政局（財政運営費）職員人件費 ・常勤一般職員 175人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,728,944	1,605,784	123,160	
細事業合計		1,728,944	1,605,784	123,160		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	柳原 理枝
------------------------------------	-------------	------------	-------

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

### 2款9項2目 ファシリティマネジメント推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
11	ファシリティマネジメント推進事業	168,271	91,510	169,325	92,540	△ 1,054	△ 1,030	
12	財産損害保険料	2,836	2,736	3,258	3,158	△422	△422	
13	資産活用推進基金積立金	7,567	-	7,567	-	0	-	
14	公共事業調整推進費	98,778	61,846	107,330	73,759	△ 8,552	△ 11,913	
	計	277,452	156,092	287,480	169,457	△ 10,028	△ 13,365	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 9 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	ファシリティマネジメント推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	168,271	0	0	76,761	0	91,510
令和6年度	169,325	0	0	76,785	0	92,540
増▲減	▲1,054	0	0	▲24	0	▲1,030

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	171,143	168,271	168,271	168,271
	市債+一般財源	0	99,363	91,510	91,510	91,510
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	<p>本市が保有する土地・建物等の資産を経営資源として総合的に捉え、「資産の戦略的利活用による価値の最大化」と「公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上」の2つの視点から、保有のあり方・維持管理・利活用の最適化を図る「ファシリティマネジメント」の取組を進めます。</p> <p>7年度は、資産所管局ごとの未利用等土地の適正化計画に基づく取組や主要施設ごとの適正化計画の策定に向けて、各局を支援していきます。</p>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
計画の策定	単位	目標	策定検討	策定検討	策定(未利用等土地)	策定(個別施設計画)	-	-	-
		実績	策定検討	策定検討					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
計画の推進	単位	目標	-	-	-	推進	推進	推進	推進
		実績	-	-					

事業目的	<p>「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」において、資産経営に関する基本方針及び将来アクションを掲げ、将来目標の達成など資産・公共施設の適正化に中長期的に取り組むため、主要な方針・計画の改定・策定を行いました。</p> <p>これらに基づき、本市が保有する土地・建物等について、「資産の戦略的利活用による価値の最大化」及び「公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上」の両面から適正化を目指すファシリティマネジメントを全庁的に推進し、将来世代に横浜の豊かな未来をつないでいけるよう、持続可能な市政運営を実現していく必要があります。</p>
------	--

背景・課題	<p>本市では約1万haの土地を保有しており、そのうち用途廃止施設がある土地や、事業の変更・中止や社会経済状況の変化等で未利用・暫定利用となっている「未利用等土地」が約100haあります。政策資源が細く中で持続可能な市政運営を進めるためには、これらの未利用等土地を有効活用し、土地利用の適正化(2030年度までに30haを適正化、2040年度までに60haを適正化)を進めることが必要です。</p> <p>また、公共施設については、老朽化による保全更新に係るコストの増加が見込まれる中、施設の規模や数量、質、保全更新コスト等を将来の人口や財政の規模に見合った水準に適正化(2040年度：基準時点以下に縮減、2065年度：基準時点から少なくとも1割を縮減※)していくことが必要です。</p> <p>※基準時点：2021年度末</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、産業財産権関連法(特許法・実用新案法・意匠法・商標法等)、自動車損害賠償保障法、横浜市附属機関設置条例、横浜市財産評価審議会条例、横浜市開発事業の調整等に関する条例、横浜市公有財産規則、横浜市職員の職務発明に関する規則
------------	---

根拠・データ等	横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン、横浜市資産活用基本方針、横浜市公共施設等総合管理計画
---------	---

事業スケジュール	年間を通じて事業を実施
事業開始年度	

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 保有土地等活用検討費	13,108	20,313	▲7,205	取扱案件等の減
	2 市有地公募売却等事業	64,908	75,813	▲10,905	実績を踏まえた積算による減
	3 公有財産管理費	24,596	15,226	9,370	弁護士費用等の増



細事業(事業内訳)	4	再編整備・利活用調整事業費	26,390	14,110	12,280	対象施設の増加等による増
	5	公共施設マネジメント推進事業費	10,095	19,220	▲9,125	事業の見直しによる減
	6	公共事業評価委員会	611	720	▲109	会議配信方法の見直しによる減
	7	資産経営企画費	2,000	2,000	0	
	8	保有資産公募売却等事業予定者選定委員会	514	600	▲86	委員会開催予定回数減による減
	9	廃道廃水路等売却事業費	3,133	2,901	232	実績を踏まえた積算による増
	10	財産評価審議会	3,770	3,990	▲220	自動車借上料の見直しによる減
	11	ファンシティマネジメント推進事務費	19,146	14,432	4,714	細事業間の事業の見直しによる増等
	細事業合計		168,271	169,325	▲1,054	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藪田 正博	野上 康之	竹内 志織

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	2 款 9 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	財産損害保険料					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,836	0	0	100	0	2,736
令和6年度	3,258	0	0	100	0	3,158
増▲減	▲422	0	0	0	0	▲422

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,278	2,686	2,836	2,836	2,836
	市債+一般財源	2,793	2,231	2,736	2,736	2,736
決算	事業費	3,569	2,489			
	市債+一般財源	3,454	2,409			

事業概要 (アクティビティ)	自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という。）について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
付保台数	単位	目標	281	142	191	165	165	165
	台	実績	196	153	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	自動車損害賠償責任保険は、自動車損害賠償保障法で加入が義務付けられている強制保険です。財政局において、企業会計を除くすべての公用車の保険加入を取りまとめ、全庁的な業務の効率化を図っています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法、横浜市会計規則							
根拠・データ等	自賠責保険付保件数 <各局> 3年度1,381件、4年度1,230件、5年度1,320件 <各区> 3年度 178件、4年度 196件、5年度 153件							
事業スケジュール	・昭和47年度 事業開始 ・平成22年度 局の保険料について各局予算に変更 ・令和2年度～令和7年度 リース車両の保険料については貸貸人の負担とする事業見直しにより、各区に予算統合							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車損害賠償責任保険料		2,836	3,258	▲422
	細事業合計		2,836	3,258	▲422	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藪田 正博	係長 野上 康之	竹内 志織
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	資産活用推進基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,567	0	0	7,567	0	0
令和6年度	7,567	0	0	7,567	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,567	7,567	7,567	7,567	7,567
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	7,566	7,566			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
積立金	単位	目標	7,567	7,567	7,567	7,567	7,567	7,567	7,567
	千円	実績	7,566	7,566					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸付収入	単位	目標	7,567	7,567	7,567	7,567	7,567	7,567	7,567
	千円	実績	7,566	7,566					

事業目的	令和6年度は、旧若葉台西中学校（旭区）を活用するための改修工事費等として、隣接する旧若葉台西小学校の建物売払収入及び土地貸付収入の一部を充当することとし、本格的な活用開始まで基金に積み立てます。 (平成20年10月開催 都市経営執行会議において決定)
背景・課題	

根拠法令・方針決裁等	資産活用推進基金条例 横浜市資産活用基本方針
------------	------------------------

根拠・データ等	旧若葉台西小学校収入実績 平成22年度 66,000千円 (建物売払収入)、平成23年度 7,783千円 (土地貸付収入) 平成24年度 7,783千円 (土地貸付収入)、平成25年度 7,783千円 (土地貸付収入) 平成26年度 7,485千円 (土地貸付収入)、平成27年度 7,566千円 (土地貸付収入) 平成28年度 7,566千円 (土地貸付収入)、平成29年度 7,566千円 (土地貸付収入) 平成30年度 7,566千円 (土地貸付収入)、令和元年度 7,566千円 (土地貸付収入) 令和2年度 7,566千円 (土地貸付収入)、令和3年度 7,566千円 (土地貸付収入) 令和4年度 7,566千円 (土地貸付収入)、令和5年度 7,566千円 (土地貸付収入)
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度：建物売払収入の積立</li> <li>平成23年度～：土地貸付収入の積立</li> </ul>
事業開始年度	平成22年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	資産活用推進基金積立金		7,567	7,567	0
細事業合計			7,567	7,567	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藪田 正博	係長 野上 康之	竹内 志織
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	公共事業調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2 款 9 項	2 目	政策番号	38	施策番号	3
事業名称	公共事業調整推進費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	98,778	0	0	36,932	0	61,846
令和6年度	107,330	0	0	33,571	0	73,759
増▲減	▲8,552	0	0	3,361	0	▲11,913

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	80,644	103,128
	市債＋一般財源	56,412	72,052
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
98,778	98,778	98,778
61,846	61,846	61,846

事業概要 (アクティビティ)	「柔軟かつ持続可能な財政運営」の一翼を担い、技術的な視点をもって、技監の総合調整機能をより発揮し各区局調整を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
建設業DX活用研修 受講人数(庁内)	単位	目標	80	120	100	150	80	80	80
	人	実績	102	105					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
建設業DX活用延べ 工事件数	単位	目標	20	80	140	200	260	320	380
	件	実績	63	198					
事業目的	建設業の働き方改革の実現および受発注者双方の連携による生産性向上の実現を目的として、週休2日工事による発注や、債務負担行為の活用及び平準化率を指標とした工期の執行管理等による発注・施工時期の平準化、総合評価落札方式の推進、試行要領に基づいたICT活用工事の適切な運用、ASPの活用による工事関係書類の簡素化などの取組を推進します。また公共工事発注における積算業務の適正な執行を目的として、土木積算システムの管理運用をします。								
背景・課題	建設業等は、今後、少子高齢化による担い手不足が懸念されており、将来にわたり公共工事等の品質を確保するためには、労働環境の整備のための週休2日の確保や施工時期の平準化など働き方改革の推進が必要です。また、生産性向上のためのICT活用による調査・設計・施工・管理の効率化や、ASPの活用による工事関係書類の簡素化などの取組の推進が必要です。また、公共工事発注においては、円滑な発注手続き及び正確かつ適正な積算作業が必要です。								
根拠法令・方針決裁等	・公共工事の品質確保の促進に関する法律・横浜市優良工事表彰要綱・公共事業のIT化推進計画、横浜市情報化の基本方針・横浜市技術職員資格取得助成金交付要綱・横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例・請負工事等総合評価落札方式審査確認委員会設置要綱								
根拠・データ等	・週休2日工事の発注率(週休2日対象工事・公告件数/週休2日対象件数) 令和5年度 1.00 ・本市工事発注における総合評価落札方式の適用率 令和5年度 6.2%								
事業スケジュール	・ASP活用研修(6・7月)・ICTの活用研修(1月)・優良工事表彰(11月) ※その他、通年及び随時実施								
事業開始年度	平成23年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	土木積算システム	92,472	102,756
2	総合評価落札方式の推進	1,112	680	432	事業再編による増
3	優良工事表彰の開催	423	584	▲161	副賞一部廃止による減
4	公共事業のIT化	2,254	1,387	867	電子納品検査プログラム保守サービスの価格改定による増

細事業(事業内訳)	5	技術的課題に対する調査・研究 (DX推進)	1,302	502	800	研修の実施回数を増やすことによる増
	6	監督業務資格取得支援	250	250	0	
	7	公共事業調整推進に係るその他事務費	965	1,171	▲206	実績精査に基づく減
	細事業合計		98,778	107,330	▲8,552	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 公彦	石井 嘉一	内藤 萌苗

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

### 2款10項1目 税務管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
15	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,071	1,071	1,302	1,302	△231	△231	
16	税務事務人件費	9,188,829	1,944,686	8,829,936	1,745,327	358,893	199,359	
	計	9,189,900	1,945,757	8,831,238	1,746,629	358,662	199,128	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2 款	10 項	1 目	政策番号	99
事業名称	固定資産評価審査委員会委員報酬					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,071	0	0	0	0	1,071
令和6年度	1,302	0	0	0	0	1,302
増▲減	▲231	0	0	0	0	▲231

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,197	1,071	1,071	1,302	1,071
	市債+一般財源	1,197	1,071	1,071	1,302	1,071
決算	事業費	1,176	336			
	市債+一般財源	1,176	336			

事業概要 (アクティビティ)	固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
開催回数 ※目標欄は目標ではなく見込です。	単位	目標	5	7	5	5	7	5
	回	実績	13	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会であり、地方自治法により、市町村に設置が義務付けられています。							
背景・課題	本市では18人の委員が選任され、3人ずつの委員による6つの部会（合議体）で審査決定を行っています。委員は、市民や学識経験者などの中から、市長が議会の同意を得て選任し、任期は3年となっています。 ・委員数：18名 ・部会当たりの委員数：1部会当たり3名 ・委員報酬：21,000円（日額）							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第180条の5第3項、地方税法第423条、436条、横浜市市税条例第66条、横浜市固定資産評価審査委員会条例及び規程、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
根拠・データ等	審査申出件数の実績 令和3年度（基準年度）26件、令和4年度（平年度）9件、令和5年度（平年度）4件 開催回数の実績 令和3年度（基準年度）6回、令和4年度（平年度）13回、令和5年度（平年度）1件 3年に1度の評価替え年度（基準年度。直近では令和3年度）は、平年度に比べて審査申出件数が増加する傾向にあります。							
事業スケジュール	①総会 必要に応じ委員長が招集（4月、3月） ②委員会（通年） ③研修 6月～7月頃							
事業開始年度	昭和25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,071	1,302	▲231	申出件数の減少に伴い、委員会の開催数も減少する見込みであることによる減
細事業合計		1,071	1,302	▲231		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 永森 秀	係長 黒崎 雅道	喜田 明日香
------------------------------------	------------	-------------	--------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	税務事務人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,188,829	0	6,797,520	446,623	0	1,944,686
令和6年度	8,829,936	0	6,624,000	460,609	0	1,745,327
増▲減	358,893	0	173,520	▲13,986	0	199,359

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,923,096	8,864,945
	市債+一般財源	1,994,904	1,748,454
決算	事業費	9,022,738	8,991,793
	市債+一般財源	1,940,999	1,982,262

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	財政局(税務管理費)職員人件費 ・常勤一般職員 1,120人 ・暫定再任用職員 常勤職員 9人 短時間勤務職員 20人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	税務事務人件費	9,188,829	8,829,936	358,893	
細事業合計		9,188,829	8,829,936	358,893		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 永森 秀	係長 川田 路人	係長 佐野 日出美
------------------------------------	------------	-------------	--------------



## 事業計画書目次

[財政局]

## 2款10項2目 賦課徴収費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
17	償還金・還付加算金	2,900,000	2,900,000	2,600,000	2,600,000	300,000	300,000	
18	納税通知書作成発送等 定期課税事務費	1,092,759	1,084,364	969,187	961,662	123,572	122,702	
19	税務一般管理費	455,832	453,044	361,651	359,142	94,181	93,902	
20	税務事務改革推進事業	136,563	136,563	139,587	139,587	△ 3,024	△ 3,024	
21	電子申告システム等運用 事業	789,751	789,751	794,512	787,376	△ 4,761	2,375	
22	市税証明発行関連事業	24,942	16,410	154,926	80,871	△ 129,984	△ 64,461	
23	税務広報事業	1,029	1,029	1,269	1,269	△ 240	△ 240	
24	税務人材育成事業	123	123	160	160	△ 37	△ 37	
25	税務システム改修事業	5,700	5,700	70,585	70,585	△ 64,885	△ 64,885	
26	固定資産評価事業	317,346	317,346	175,559	175,559	141,787	141,787	
27	納付しやすい環境整備 促進事業	179,952	179,952	182,123	182,123	△ 2,171	△ 2,171	
28	市税収納率向上対策費	17,913	9,237	16,001	8,375	1,912	862	
29	歳入確保強化事業	8,391	8,391	15,132	15,132	△ 6,741	△ 6,741	
30	特別徴収センター運営事 業	91,770	91,553	81,639	81,452	10,131	10,101	
31	償却資産センター運営事 業	19,301	19,212	18,599	18,518	702	694	
32	納税管理センター運営事 業	17,527	17,423	16,912	16,830	615	593	
	計	6,058,899	6,030,098	5,597,842	5,498,641	461,057	531,457	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2 款 10 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	償還金・還付加算金						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,900,000	0	0	0	0	2,900,000
令和6年度	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000
増▲減	300,000	0	0	0	0	300,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,800,000	2,600,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
	市債＋一般財源	1,800,000	2,600,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
決算	事業費	2,827,995	4,319,687			
	市債＋一般財源	2,827,995	4,319,687			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。  
 また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
還付(充当)実績	単位	目標	1,800,000	2,600,000	2,600,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
	千円	実績	2,827,995	4,319,687					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
 地方税法の規定により、過誤納に係る地方団体の徴収金がある場合、遅滞なくこれを還付(又は充当)します。  
 当初納付いただいた税金が、過納(納付いただいた後に確定申告等が行われることにより税金が減額となった場合等)や誤納等により多く納付いただいた状態となった場合、地方税法に基づき、これを還付することとなります。

**背景・課題**  
 本来であれば、市税収入の歳入額を減額することになりますが、税の申告期限等の関係で、年度を超えて調整する場合があります。当該年度に納付いただいた分であれば歳入を減額しますが、前年度以前に納付いただいた分については、会計年度の関係上、歳出予算から「償還金」として支払います。  
 また、還付加算金とは、納付のあった日など地方税法に定められた日の翌日から支払決定日までの期間の日数に応じ、法定の利率により計算された金額を、過誤納金等に加算して支払います。

**根拠法令・方針決裁等**  
 地方税法17条の2及び17条の4、地方自治法施行令第165条の8

**根拠・データ等**  
 決算額の推移  
 <償還金>  
 令和元年度2,733,472千円、令和2年度3,240,617千円、令和3年度3,161,579千円、令和4年度2,814,105千円、令和5年度4,294,634千円、令和6年度(見込)3,537,000千円  
 <還付加算金>  
 令和元年度24,799千円、令和2年度28,828千円、令和3年度20,411千円、令和4年度13,890千円、令和5年度25,053千円、令和6年度(見込)14,000千円  
 <合計>  
 令和元年度2,758,271千円、令和2年度3,269,445千円、令和3年度3,181,990千円、令和4年度2,827,995千円、令和5年度4,319,687千円、令和6年度(見込)3,551,000千円

**事業スケジュール**  
 通年

**事業開始年度**  
 昭和25年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	償還金	2,860,000	2,560,000	300,000	過年度実績等を踏まえ見込み直したことによる増
	2	還付加算金	40,000	40,000	0	
細事業合計		2,900,000	2,600,000	300,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。  
 課長 永森 秀 係長 川田 路人 佐野 日出美

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	納税通知書作成発送等定期課税事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,092,759	0	0	8,395	0	1,084,364
令和6年度	969,187	0	0	7,525	0	961,662
増▲減	123,572	0	0	870	0	122,702

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	951,719	894,972	1,067,363	1,067,363	1,067,363
	市債＋一般財源	944,548	888,039	1,058,968	1,058,968	1,058,968
決算	事業費	784,964	922,850			
	市債＋一般財源	780,645	918,073			

事業概要 (アクティビティ)	市税の適正な賦課徴収を行うため、納税通知書等各種帳票類の作成・通知発送等郵送料や、納税通知書等の封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送等の業務委託に係る経費、繁忙期の区役所課税事務等における会計年度任用職員人件費の事務経費を執行します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>市税の賦課徴収に関し、効率的な事務運営と経費の節減を目的に、納税通知書等の作成・発送などに係る事務経費を取りまとめ、執行します。</p> <p>事業内訳（細事業）ごとの目的・実施効果は、以下のとおりです。</p> <p>①納税通知書等の作成・発送 市税の賦課徴収に必要な不可欠な納税通知書等の印刷・郵送料に係る経費を執行します。各区で使用使用する帳票類をまとめて調達することで、経費の節減及び事務の効率化を図ります。</p> <p>②納税通知書等の封入封緘等委託 市税の賦課徴収事務を効率的に行うため、納税通知書等の封入封緘、電算出力帳票の裁断・加工・搬送等委託に係る経費を執行します。</p> <p>③定期課税等に係る会計年度任用職員経費 市税の賦課徴収の繁忙期等に対応するため、区役所課税事務等に係る会計年度任用職員人件費を執行します。</p> <p>④その他定期課税等に係る事務費 市税の賦課徴収に必要な不可欠な原付標識などの消耗品類の調達や、国が定める地方税関連統計資料の作成を専門業者に委託する等の事務経費を執行します。各区で使用使用する消耗品類をまとめて調達すること、複雑かつ膨大な作業量となる資料作成を専門業者に委託すること等により、経費の節減及び事務の効率化を図ります。</p>
------	--

背景・課題	<p>ここ数年、納税義務者数が増加していることや税制改正などにより各種事務量が増加しています。また、印刷物の単価や委託の人件費などが増加傾向であることに加え、通知などの郵送単価についても上昇しています。</p> <p>こうした中、確実な履行を確保しつつ、費用の増加を最小限とするため、発注内容・発注規模・発注時期・納期の設定・費用増に繋がる制限の緩和等の見直しを引き続き図り、事務経費の取りまとめ発注のメリットを最大限發揮していくとともに、税務システム再構築後の実施内容について、再構築のメリットを踏まえた見直しを進めていく必要があります。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市市税条例等
------------	---------------

根拠・データ等	<p>■主な税目における納税義務者数【「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市県民税（個人） 令和3年度：1,983,024人、4年度：2,005,590人、5年度：2,026,154人、6年度：2,058,544人</li> <li>・固定資産税 令和3年度：1,278,690人、4年度：1,292,481人、5年度：1,299,855人、6年度：1,306,183人</li> <li>・軽自動車税 令和3年度：591,389件、4年度：596,095件、5年度：597,728件、6年度：599,349件</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和25年度：事業開始</li> <li>・以降、事務経費を通年執行</li> </ul>
事業開始年度	昭和25年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	納税通知書等の作成・発送	833,675	750,496	83,179
2	納税通知書等の封入封緘等委託	175,231	143,341	31,890	税務システム再構築による委託内容の変更に

細事業(事業内訳)					伴う増	
	3	定期課税等に係る会計年度任用職員経費	68,205	60,356	7,849	報酬改定等に伴う増
	4	その他定期課税等に係る事務費	15,648	14,994	654	単価の上昇に伴う増
	細事業合計		1,092,759	969,187	123,572	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	永森 秀	川田 路人	佐伯 貴弘

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3				
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	税務一般管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	455,832	0	0	2,788	0	453,044
令和6年度	361,651	0	0	2,509	0	359,142
増▲減	94,181	0	0	279	0	93,902

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	256,756	312,377
	市債＋一般財源	255,279	310,332
決算	事業費	242,326	294,955
	市債＋一般財源	240,647	292,787

令和8年度	令和9年度	令和10年度
455,832	455,832	455,832
453,044	453,044	453,044

事業概要 (アクティビティ)	区役所税務事務及び税務車両の管理、税制調査会等の運営を行うとともに、税務関係団体への会費及び負担金、徴収取扱費負担金を負担します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	/	/	/	/	/

事業目的	円滑な税務事務運営を目的に、税務事務にかかわる一般的な管理費について執行します。
------	--

背景・課題	<p>①区役所税務事務運用経費等 市税における賦課徴収事務に関し、効率的な運用と経費の節減のため、財政局及び区役所税務部門において必要な事務経費について取りまとめ、執行します。</p> <p>②区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費 財政局及び区役所税務部門における税務事務の安定的な運営のため、会計年度任用職員を任用し、人件費を執行します。</p> <p>③税務車両の管理運営費 固定資産等の現地調査や滞納案件の調査などの税務事務を効率的に行うため、税務事務における車両の諸経費を執行します。</p> <p>④会費及び負担金 県内及び全国の市町村等と連絡調整を図ることで、税務の諸問題等について協議し、制度改正等の働きかけを行います。</p> <p>⑤徴収取扱費負担金 都道府県が賦課徴収を行う軽自動車税環境性能割について、市町村へ払い込まれた徴収金に対して、都道府県へ徴収取扱費負担金を支払うために執行します。</p> <p>⑥税制調査会運営費 横浜市の政策目標の実現に向けた課税自主権活用上の諸課題等について有識者からの意見を聴取するため、横浜市税制調査会を設置・運営します。(平成19年8月～)</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市税制調査会設置要綱、各種協議会規約等
------------	----------------------------------

根拠・データ等	<p>■主な税目における納税義務者数【「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市県民税(個人) 3年度:1,983,024人、4年度:2,005,590人、5年度:2,026,154人、6年度:2,058,544人</li> <li>・固定資産税 3年度:1,278,690人、4年度:1,292,708人、5年度:1,299,855人、6年度:1,306,183人</li> <li>・軽自動車税 3年度:591,389件、4年度:596,095件、5年度:597,728件、6年度:599,349件</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	年間を通じて事業を実施
事業開始年度	昭和25年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区役所税務事務運用経費等	70,632	49,637	20,995
2	区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費	361,626	292,304	69,322	計上人数、給与改定等に伴う増

細事業(事業内訳)	3	税務車両の管理運営費	449	423	26	自賠責保険料の増
	4	会費及び負担金	6,830	6,900	▲70	実績による減
	5	徴収取扱費負担金	15,627	11,799	3,828	県からの軽自動車税環境性能割徴収金の増
	6	税制調査会運営費	668	588	80	委員数の増
	細事業合計		455,832	361,651	94,181	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	永森 秀	川田 路人	白石 亮介

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	2 款	10 項	2 目	政策番号	99
事業名称	税務事務改革推進事業					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	136,563	0	0	0	0	136,563
令和6年度	139,587	0	0	0	0	139,587
増▲減	▲3,024	0	0	0	0	▲3,024

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	140,000	110,472	1,598,180	1,598,180	1,598,180
	市債+一般財源	140,000	110,472	1,598,180	1,598,180	1,598,180
決算	事業費	128,916	96,539			
	市債+一般財源	128,916	96,539			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 デジタル化の進展や国による「地方公共団体情報システムの標準化」の動きを踏まえ、市民の利便性向上や業務効率化の要請に応えるため、「新たな税務システム」の構築を行います。  
 また、新システムへの移行を見据えた業務の見直しを行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
構築及び業務見直し 会議実施回数累計	単位	目標	632	860	1,040	1,134	-	-	-
	回	実績	632	860					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
工程完了数	単位	目標	3	5	4	3	-	-	-
	工程	実績	3	5					

**事業目的**  
 税務業務の確実な執行を前提として、ICT活用の推進により、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図ります。  
 さらに、国において進められている地方公共団体情報システムの標準化の動きに合わせ、国が示す移行の目標期限である2025(令和7)年度までに税務システムの再構築を実施します(※)。  
 ※「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第八条 第一項により、地方公共団体に標準仕様準拠したシステムを導入することが義務付けられました。

**背景・課題**  
 現行の本市税務システムは、1988(昭和63)年に本市独自のシステムとして設計され、1993(平成5)年に運用が開始されました。それ以来、追加開発や毎年の税制改正等による改修を重ねてきましたが、市民の利便性向上や業務効率化等に向けた要請に追いつかず、システムに起因する業務上の課題が多く発生しています。  
 この状況において、「中期4か年計画(2018-2021)」に基づき調査・検討を進め、令和2年5月に「税務システム再構築に向けた基本構想」を策定しました。

**根拠法令・方針決裁等**  
 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和三年法律第四十号)、横浜DX戦略(令和4年9月30日公表)

**根拠・データ等**

平成30年度調査【税務システム再構築に向けた基本構想】 税務業務に関する課題全体 内訳	1,145件
税務システムに関連する課題	709件(61.9%)
業務に関する課題	260件(22.7%)
連携・連絡に関する課題	74件(6.5%)
その他の課題	102件(8.9%)

**事業スケジュール**

- 平成30年度～令和2年度：仕様検討・基本構想策定
- 令和3年度：仕様の確定、事業者の決定
- 令和4年度：業務分析(要件定義)
- 令和5年度：設計、構築開始
- 令和6年度：構築完了、端末等の先行配備、各種テスト・研修開始
- 令和7年度：各種テスト・研修終了、端末等展開完了
- 令和7年度：運用開始(～令和17年度)

**事業開始年度**  
 平成30年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	税務システム等再構築・運用保守業務委託	0	0	0
2	移行データ抽出及び移行作業支援委託等	■	■	■	公金データ等の仕様変更完了により減
3	税務システムプロジェクト管理業務委託	56,760	55,550	1,210	本番切替支援等による増
4	その他(北部DC使用料等)	■	■	■	機器設置に伴い仕器が必要なため増
細事業合計		136,563	139,587	▲3,024	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長	
水口 英彦	大矢 直	平林 陸

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	2 款	10 項	2 目	政策番号	99
事業名称	電子申告システム等運用事業					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	789,751	0	0	0	0	789,751
令和6年度	794,512	0	0	7,136	0	787,376
増▲減	▲4,761	0	0	▲7,136	0	2,375

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	745,678	754,660	780,385	834,001	906,201
	市債＋一般財源	745,678	754,660	780,385	834,001	906,201
決算	事業費	710,743	735,209			
	市債＋一般財源	710,743	735,209			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（以下「eLTAX」という。）を経由して地方税申告書等の電子申告サービスを提供します。各種申告書データ收受のインフラとして安定した運用を目指すとともに、電子納税導入等、納税者の利便性向上に寄与します。地方税法に基づき、收受した電子申告書データを最低保存期限の8年度分保存できる仕組みを構築、運用するとともに、確定申告書等画像データ管理システムにより、申告書検索時間を縮小するなど、課税事務の効率化を推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
電子申告件数	単位	目標	3,493,596	3,598,404	3,706,256	3,847,547	3,932,073	4,050,035	4,171,536
	件	実績	3,517,912	3,659,858					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**

- 電子申告・電子納税  
 納税者の利便性の向上と課税事務の省力化・効率化、及び地方税法で電子的な提出が義務付けられた課税資料を收受するために、インターネット経由で税務関係の申告手続き及び電子納付手続き等を可能とするシステムを運用しています。令和元年10月に開始した地方税共通納税システムの利用件数の増加や、電子申告、電子的提出の義務化の範囲拡大によるデータ量の増加に適切に対応していきます。
- 公的年金からの特別徴収に係るデータ連携  
 公的年金からの住民税特別徴収の事務を行うため、eLTAX（年金特徴システム）を経由して年金保険者等との間で安定的にデータ送受信が行えるよう、地方税共同機構が認定する「認定委託事業者」に委託して実施します。
- 所得税確定申告書等に係るデータ連携  
 平成23年1月から、従来は書面で処理していた所得税確定申告書等について、電子データにより国税庁からeLTAX（国税連携システム）を経由して本市に配信されることとなったため、「認定委託事業者」に委託して実施します。
- 確定申告書等の画像データ管理  
 課税資料を定められた期間、保管するために、確定申告書等情報管理システム（以下「画像管理システム」という。）を運用します。画像管理システムは確定申告書等の情報をデータで管理し、画像イメージを検索閲覧できるシステムです。当該システムは、L G W A N - A S P ホスティングサービスによるため、安全かつ効率的に管理・運営を実施することができます。また、各種課税資料の情報が随時検索可能となることで、より迅速な納税者対応が可能になるとともに、帳票保管の省スペース化を図ることができます。
- 二要素認証運用  
 システム端末の不正利用を防止するため、二要素認証を構築、運用し、セキュリティを確保します。

**背景・課題**  
 地方税法申告書等の電子化を行うにあたり、必要な措置をとらなければなりません。また、課税資料が紙における提出および電子による提出があり、課税事務や納税者対応に時間を要する課題があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
 地方自治法、地方税法、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 等

**根拠・データ等**

- 電子申告收受件数  
 <実績推移> 4年度3,571,912件、5年度3,659,858件、6年度3,706,256件（見込）、7年度3,847,547件（見込）
- 国税データ收受件数  
 <実績推移> 4年度1,303,984件、5年度1,239,020件、6年度1,424,000件（見込）、7年度1,424,000件（見込）
- 給報データ化  
 <実績推移> 4年度671,652件、5年度670,617件、6年度786,000件（見込）、7年度779,000件（見込）

※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。

**事業スケジュール**

令和6年度  
 ・データセンターのサービス終了に伴う、機器の移設対応  
 令和7年度  
 ・次期税務システム稼働（令和8年1月）に伴う、一部委託の終了

**事業開始年度**  
 平成17年度



(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	電子申告システム運用事業	■■■	■■■	■■■
2	確定申告書情報等管理システムASP提供業務委託	■■■	■■■	■■■	ASPサービスの使用期間の減による減
3	給与支払報告書画像データ等作成作業委託等	■■■	■■■	■■■	電子化による執行見込み件数の減少に伴う減
4	税務関係システム保守運用費用	5,832	6,888	▲1,056	データ変換システムの運用終了による減
5	地方税共同機構負担金	173,479	152,201	21,278	eLTAX及び共通納税利用拡充による増
	細事業合計	789,751	794,512	▲4,761	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柴田 隆之	吉野 祐紀	谷口 峻介

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2 款 10 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市税証明発行関連事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	24,942	0	0	8,532	0	16,410
令和6年度	154,926	65,523	0	8,532	0	80,871
増▲減	▲129,984	▲65,523	0	0	0	▲64,461

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	29,825	31,457	24,235	24,235	24,235
	市債+一般財源	21,293	22,925	15,703	15,703	15,703
決算	事業費	30,572	27,895			
	市債+一般財源	22,110	19,433			

事業概要 (アクティビティ)	税証明の発行を安定的に確実に行うとともに、区役所に加え、行政サービスコーナー（以下、行政SC）での税証明の発行を可能とすることにより市民サービスの向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
税証明発行件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	788,394	798,335				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>地方税法に基づき、税証明書を確実に発行するための経費を執行します。                      手数料支払機における電子マネーでの支払いや、行政サービスコーナーでの税証明の発行を実施することにより、市民の利便性向上、窓口の混雑解消に寄与します。                      なお、税証明のオンライン申請については、本市の全庁的な電子申請システムである「横浜市電子申請・届出システム」を利用して実施します。</p>							
背景・課題	<p>地方税法に基づき、税証明書を確実に発行するための経費を執行します。                      これまで手数料支払機における電子マネーでの支払いや、行政サービスコーナーでの税証明の発行、オンラインでの税証明の申請を実施することにより、市民の利便性の向上に努めてきました。</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方税法及び横浜市市税条例等							
根拠・データ等	<p>税証明発行件数の推移                      ・市民税・県民税課税(非課税)証明書…R3：379,444件、R4：392,378件、R5：419,340件                      ・固定資産税証明書…R3：277,013件、R4：288,810件、R5：280,952件                      ・納税証明書…R3：102,099件、R4：107,206件、R5：98,043件</p> <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく処理件数の見込みであり、達成目標ではありません。</p>							
事業スケジュール	<p>平成4年度 税務システム運用開始                      平成17年度 行政サービスコーナーにおける証明発行事務開始                      令和元年度 収入証紙廃止に伴い手数料支払機導入                      令和3年度 税証明のオンライン申請導入</p>							
事業開始年度	平成4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	税証明発行経費	3,133	3,320	▲187
2	手数料支払機等運用経費	21,809	20,560	1,249	各種用紙の必要数の増による増
3	コンビニエンスストアにおける証明書交付経費	0	131,046	▲131,046	委託料等の減に伴う減
細事業合計		24,942	154,926	▲129,984	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討、公正・適正に作成しました。	課長 柴田 隆之	係長 吉野 祐紀	高木 望未
-----------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	2 款 10 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	税務広報事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,029	0	0	0	0	1,029
令和6年度	1,269	0	0	0	0	1,269
増▲減	▲240	0	0	0	0	▲240

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	877	1,247	1,205	1,205	1,205
	市債+一般財源	877	1,247	1,205	1,205	1,205
決算	事業費	627	667			
	市債+一般財源	627	667			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図ります。横浜みどり税延長時の市会での付帯意見等を踏まえ、横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の認知度向上を目指し、横浜みどりアップ計画認知度調査の結果や過年度実績等に基づき効果的な広報を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

**事業目的**  
 ①「税の知識」冊子版発行  
 税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図るため、市税を中心に、一般市民にわかりやすいよう、税についての解説を行う冊子（税の知識）を作成します。  
 ②横浜みどり税の広報  
 ・横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の更なる市民周知のため、市HP・SNSや公共交通広告での広報を行います。  
 ・その他  
 電子申告や電子納税の利用推奨等について、「広報よこはま」への記事掲載や市内税務協力団体(法人会、青色申告会、間税会等)への広報依頼等、様々な機会を活用し、効率的な市税の広報を行います。

**背景・課題**  
 本市が様々な事業を実施するための重要な財源である市税を納付いただくため、市民に対し丁寧な広報を行い、理解や期限内納付の履行を推進していく必要があります。また、本市では横浜みどり税による超過課税を行っていることについて、特に丁寧な広報が求められています。さらに、電子申告や電子納税といった電子化された税務手続きの利用促進を図り、市民の利便性向上に努める必要があります。

**根拠法令・方針決裁等** 地方税法、横浜市市税条例、横浜みどり税条例、広告事業実施要領

**根拠・データ等**  
 ・税の知識発行数  
 R4:2,300部 R5:2,300部 R6:2,300部  
 ・横浜みどり税チラシ発行数  
 R4:18,500部 R5:23,000部 R6:94,000部 (予定)  
 ・電子媒体による広報  
 R4：市庁舎デジタルサイネージ・区庁舎店内モニター、市営地下鉄・市営バス車内のモニターでの横浜みどり税広報  
 納税通知書への同封、各種イベントでの横浜みどり税チラシ配布等を実施  
 R5・R6：R4と同内容

**事業スケジュール**  
 5月 税の知識発行  
 6月 横浜みどり税等各種広報実施(広報よこはま・公共交通広告・市庁舎サイネージ等)  
 通年 市HP・SNSによる広報  
 通年 税務協力団体会報誌への記事掲載依頼

**事業開始年度** 昭和25年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	税の知識発行	■■■	■■■	■■■	印刷単価の増による増
	2	横浜みどり税の広報	■■■	■■■	■■■	広報費用の精査による減
細事業合計			1,029	1,269	▲240	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	柴田 隆之	係長	吉野 祐紀	石川 裕梨
----	-------	----	-------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	税務人材育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	123	0	0	0	0	123
令和6年度	160	0	0	0	0	160
増▲減	▲37	0	0	0	0	▲37

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	187	168
	市債＋一般財源	187	168
決算	事業費	24	39
	市債＋一般財源	24	39

令和8年度	令和9年度	令和10年度
152	152	160
152	152	160

事業概要 (アクティビティ)	税務職員を対象に、税務経験年数に応じた段階的研修、指導育成担当者研修の実施、及びYCANを利用した研修情報・業務関連知識の提供・共有を行います。併せて、税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポートである「税務キャリアサポートシステム」を実施します。また、専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
カリキュラム数(共通研修及び業務別研修)	単位	目標	99	99	99	99	99	99	99
	コマ	実績	91	89					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
税務キャリアサポートシステム修了者の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	89.7	92.1					

事業目的	市民から信頼される適正・公正かつ効率的な税務行政を推進するため、税務キャリアサポートシステム(税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポート)を柱に、税務に関する高度な専門知識や的確な実務能力を有する人材育成を進めることを目的としています。
------	--

背景・課題	「横浜市人材育成ビジョン(全職域版)」の中では、全職員に求められる行動姿勢の一つに「専門性を獲得し、発揮すること」とされ、その「専門性の獲得」を支援する市(組織)の取組として、「専門分野人材育成ビジョン」に基づく取組の実施、OJTを中心とした知識・技術の継承の支援、専門分野での業務を担う職員を対象とした研修の実施、専門分野を担う適材適所の配置とされています。税務分野では、税務職員が税務に関する高度な専門知識や実務能力を計画的に身につけることができる「税務キャリアサポートシステム」の実施を中心とし、人材育成を進めています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、税務キャリアサポートシステム実施要綱、税務キャリアサポートシステム実施要領
------------	---

根拠・データ等	<p>研修受講者数の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共通研修 R3: 264人、R4: 432人、R5: 289人</li> <li>業務別研修 R3: 2,492人、R4: 2,359人、R5: 2455人</li> <li>外部派遣研修 R3: 10人、R4: 27人、R5: 20人</li> </ul> <p>※事業指標の「目標」は、過年の実績に基づく見込件数です。</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>【共通研修及び業務別研修】「人材育成ビジョン(税務職域版)」に基づく「税務研修計画」に沿って通年実施します。</p> <p>【外部派遣研修】各団体の案内に基づき通年派遣します。</p>
----------	---

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	共通研修及び業務別研修	55	55	0
2	外部派遣研修	8	16	▲8	固定資産評価審査委員の改選が完了し、委員4名分(8,000円)の減
3	研修諸費用	60	89	▲29	手話通訳派遣費用の想定単価を修正したことによる減
細事業合計		123	160	▲37	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柴田 隆之	係長 吉野 祐紀	石川 裕梨
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	税務システム改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,700	0	0	0	0	5,700
令和6年度	70,585	0	0	0	0	70,585
増▲減	▲64,885	0	0	0	0	▲64,885

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	310,030	268,510	0	0	0
	市債＋一般財源	310,030	268,510	0	0	0
決算	事業費	150,307	397,721			
	市債＋一般財源	150,307	397,721			

事業概要 (アクティビティ)	国から示される税制改正、制度改正について、各課税年度、税目ごとにその改正内容に的確に対応し、適正な課税事務を行うための改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別徴収税額通知の電子化対応（個人住民税） 地方税法の改正により、令和6年度課税分から個人住民税（特別徴収分）の特別徴収税額通知書（納税義務者用）が電子化されました。併せて、特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）の正本についても電子化されました。令和7年度は、システム運用経費を執行します。</li> <li>税制改正対応（個人住民税特別税額控除）（個人住民税） 税制改正（個人住民税特別税額控除）に対応するため、税務システムの改修等を実施します。</li> </ul>							
背景・課題	租税法定主義に従い、国から示される税制改正、制度改正に確実に対応するとともに、国の進める自治体システムから国の標準仕様へ準拠した税務システムへの移行も考慮しつつ、システムの改修内容についての精査を行います。							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等							
根拠・データ等	国から示される税制改正、制度改正							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度 森林環境税に関する仕様検討の実施開始</li> <li>令和5年度 特別徴収税額通知の電子化対応に係るシステム改修 森林環境税に係るシステム改修</li> <li>令和6年度 特別徴収税額通知書の電子的通知のためのシステムの機関間試験、運用調整及び本稼働 特定小型原動機付自転車区分の新設に係る仕様検討、システム改修 令和3年度課税内容の登録及び情報提供NWS本市中間サーバーへの登録 森林環境税の賦課徴収開始</li> <li>令和7年度 二輪の小型自動車の軽JNKS対応に係る仕様検討、システム改修 令和6年度個人住民税特別税額控除の実施 令和4年度課税内容の登録及び情報提供NWS本市中間サーバーへの登録 データ標準レイアウト第7.0版での副本作成及び情報提供NWS本市中間サーバーへの登録 令和7年度個人住民税特別税額控除の実施</li> </ul>							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	社会保障・税番号制度関連改修	■■■	■■■	■■■
2	特別徴収税額通知の電子化対応	■■■	■■■	■■■	ソフトウェアライセンスの使用期間の減による減
3	森林環境税に関する税務システム改修	■■■	■■■	■■■	改修終了による皆減
4	二輪の小型自動車の軽JNKS対応に係る改修	■■■	■■■	■■■	改修終了による皆減
5	税制改正対応（個人住民税特別税額控除）	■■■	■■■	■■■	個人住民税特別税額控除の対応に伴う増

	細事業合計	5,700	70,585	▲64,885	
--	-------	-------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柴田 隆之	金子 純明	梅原 美咲

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	固定資産税課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	2 款 10 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	固定資産評価事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	317,346	0	0	0	0	317,346
令和6年度	175,559	0	0	0	0	175,559
増▲減	141,787	0	0	0	0	141,787

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	263,509	175,266
	市債＋一般財源	263,509	175,266
決算	事業費	255,639	167,801
	市債＋一般財源	255,639	167,801

令和8年度	令和9年度	令和10年度
173,254	170,424	318,060
173,254	170,424	318,060

事業概要 (アクティビティ)	市内全域の固定資産（土地138万筆・家屋87万棟）について、課税の基礎となる価格を、適正、公平かつ効率的に算定します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
土地評価システム異動筆数	単位	目標	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
	筆	実績	38,355	38,360					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
固定資産税 税収見込	単位	目標	2,867	2,919	2,996	3,059	3,107	3,124	3,138
	億円	実績	2,868	2,932					

事業目的	<p>固定資産評価事業は、固定資産税（土地・家屋）の課税標準となる価格を求めるために、市内の全ての土地（約138万筆）及び家屋（約87万棟）を評価する事業及びそれに付随する事業であり、地方税法等の各種法令に基づいて行います。</p> <p>本事業の流れとしては、地方税法第388条第1項に基づき総務大臣から告示される「固定資産評価基準」により土地及び家屋の価格を求めた後に、地方税法の各項目の規定に従って課税標準及び税額等を求め、毎年1月1日現在の所有者に対して毎年4月当初に納税通知書を送付します。</p> <p>本市歳入の根幹である市税収入の約4割を占める固定資産税・都市計画税を安定的に確保するために、不動産鑑定業者による鑑定評価や固定資産評価システムなどを活用し、効率的に賦課徴収事務を実施します。</p>
------	---

背景・課題	<p>短期間で大量の土地（約138万筆）及び家屋（約87万棟）の評価・課税を行うため、適正な賦課徴収事務をより効率的に行う必要があり、さらなるデジタル化を進めていくことが課題となっています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例 等
------------	----------------------

根拠・データ等	<p>評価対象土地 約138万筆 評価対象家屋 約87万棟 納税義務者 約127万人</p> <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数であり、達成目標ではありません。</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>4月：納税通知書発送、評価図の整備開始、土地評価に関する調査検討業務の実施（～3月末）</p> <p>5～7月：デジタル航空写真を活用した家屋経年異動判読調査</p> <p>8～12月上旬：新増築及び異動物件の調査、評価</p> <p>12月中旬～1月上旬：年末確認調査</p> <p>1月中旬～2月：未調査分の調査及び異動入力</p> <p>3月：納税通知書発送準備、評価図の整備完了</p>
事業開始年度	平成元年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	税務地図情報・土地評価システムの更新	■■■	■■■	■■■
2	土地価格比率表の改正	■■■	■■■	■■■	令和7年度は事業を行わないことによる皆減
3	評価図等のDX化	■■■	■■■	■■■	令和7年は異動があった筆のみ反映するため減
4	令和9基準年度評価替えに伴う鑑定評価	■■■	■■■	■■■	令和7年度は事業を行わないことによる皆減
5	評価替えに係る標準宅地の鑑定評価業務	■■■	■■■	■■■	令和7年度は、全市の標準宅地の鑑定評価を行う必要があるため増

細事業(事業内訳)	6	地価下落に伴う価格修正のための鑑定評価	■■■	■■■	■■■	事務経費・人件費単価上昇による増
	7	路線価図公開事業	■■■	■■■	■■■	人件費単価上昇による増
	8	地図情報・土地評価システムの運用と保守	■■■	■■■	■■■	人件費単価上昇による増
	9	家屋評価計算システム (V2) の運用	■■■	■■■	■■■	システム更新に伴う運用保守期間変更による減
	10	家屋評価システム導入及び運用保守	■■■	■■■	■■■	新家屋評価システム導入に伴う増
	11	家屋比準評価	■■■	■■■	■■■	評価替前々年度からの2か年で作業を実施するため増
	12	航空写真撮影及び家屋経年異動判読調査	■■■	■■■	■■■	人件費単価上昇による増
	細事業合計		317,346	175,559	141,787	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	折出 史朗	松崎 篤志	渡辺 美佐緒



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	納付しやすい環境整備促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	179,952	0	0	0	0	179,952
令和6年度	182,123	0	0	0	0	182,123
増▲減	▲2,171	0	0	0	0	▲2,171

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	232,455	283,556	141,778	141,778	141,778
	市債＋一般財源	232,455	283,556	141,778	141,778	141,778
決算	事業費	231,233	244,945			
	市債＋一般財源	231,233	244,945			

事業概要 (アクティビティ) 「納税者の利便性向上」と「滞納発生の未然防止」に資するため、納付方法や手続きの電子化を推進し、市税の安定的な確保を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市税の納付手段	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	種類	実績	6	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
収納率	単位	目標	99.2	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
	%	実績	99.3	99.4					

事業目的 税務行政の公平かつ適正な推進を目的として、納税者の状況に応じて時間や場所を問わず納税することができる機会を設けるため、多様な納付手段を整備します。また、納税意識向上を図るための啓発を行います。

背景・課題 多様な納付手段の整備や、納税意識向上を図ることにより、市税収納率や納期内納付率の向上、滞納発生の未然防止、ひいては安定的な財源の確保につなげます。時間や場所にとらわれず納付することができる手段として市民から要望の多かったクレジット納付及びスマホ決済を令和2年度から導入し、利用率も年々増加傾向にあります。このことから、納付しやすい環境整備の成果が上がっていると判断できます。多様化した納付手段を市民が適切に選択できるよう広報を行います。

根拠法令・方針決裁等 地方自治法、地方税法、横浜市市税条例、横浜市区計規則、納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付要綱等

根拠・データ等 納付手段別利用件数（当該年度の現年課税分の数値）  
 ・コンビニ収納：令和4年度286万件、令和5年度294万件  
 ・クレジット納付：令和4年度14万件、令和5年度17万件  
 ・スマホ決済：令和4年度39万件、令和5年度48万件

事業スケジュール  
 ・平成15年度：事業開始  
 ・平成18年度：コンビニエンスストア収納導入  
 ・平成25年度：ペイジー収納導入  
 ・平成28年度：ペイジー口座振替導入  
 ・令和元年度：共通納税システム導入  
 ・令和2年度：クレジット納付及びスマホ決済導入  
 ・令和3年度：楽天銀行及びPayPay銀行による口座振替導入  
 ・令和5年1月：軽JNK S導入、Web口座振替受付サービス導入  
 ・令和5年4月：共通納税システム対象税目及び決済手段追加  
 ・令和6年4月：共通納税システム対象税目追加

事業開始年度 平成15年度

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1 コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託	■■■	■■■	■■■	税務システム標準化への対応に伴う増
2 クレジットカード納税収納事務委託	■■■	■■■	■■■	事業終了に伴う減
3 特徴納入データ作成処理事業	80	80	0	
4 口座振替納税申請手続き等の事務委託	14,596	7,838	6,758	税務システム標準化への対応に伴う増
5 税収納システム改修委託（森林環境税）	■■■	■■■	■■■	事業終了に伴う減
6 納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業	1,200	1,200	0	

細事業(事業内訳)	7	MPN接続試験料	165	0	165	次期税務システム稼働に伴う接続試験実施による増
	8	新財務会計システムの改修	■■■	■■■	■■■	次期税務システム稼働に伴うシステム改修による増
	細事業合計		179,952	182,123	▲2,171	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田野井 敏行	引口 由佳	飯山 隆成

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6		
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市税収納率向上対策費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,913	0	0	8,676	0	9,237
令和6年度	16,001	0	0	7,626	0	8,375
増▲減	1,912	0	0	1,050	0	862

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	15,029	14,988
	市債＋一般財源	7,114	9,071
決算	事業費	14,185	13,105
	市債＋一般財源	10,385	8,812

令和8年度	令和9年度	令和10年度
14,988	14,988	14,988
9,071	9,071	9,071

事業概要 (アクティビティ) 「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」のため、調査業務を通じて納税資力を見極め、滞納処分(公売・捜索等)を実施するとともに、納税者の状況に即した適切な納税緩和措置を実施します。また、研修を通じて専門的な業務知識を習得し、市税滞納整理業務の促進と市税収納率の向上を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
適切な滞納整理の実施	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
収納率	単位	目標	99.2	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
	%	実績	99.3	99.4					

事業目的 <事業の目的> 「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」を目的として、市税滞納整理業務を促進し、市税収納率の向上を図ります。  
<事業の必要性> 厳しい財政状況の中、市政運営を推進する財源確保のために必要です。

背景・課題 <期待される効果> 「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」  
①公売・捜索等による滞納整理促進対策(差押財産の運搬・保管・鑑定費用、捜索時諸経費等)  
②収納実務指導の強化等(弁護士・税理士を講師とした研修の実施等)  
③滞納整理関係資料等整備(調査業務に必要な明細地図購入、企業情報誌の購読、企業情報の取得等)  
④訴訟等による滞納整理促進対策(相続財産清算人の選任申立て、取立訴訟の提起等)

根拠法令・方針決裁等 憲法第30条 納税の義務、地方自治法第223条 地方自治体の賦課徴収権  
地方税法、国税徴収法第47条から147条 納税義務の適正な実現(租税債権確保)  
横浜市市税条例、横浜市市税条例施行規則

根拠・データ等 <滞納額及び収納率の推移>  
・滞納額  
平成30年度 55億円、令和元年度 63億円、令和2年度 75億円、令和3年度 51億円、令和4年度 47億円、令和5年度 47億円  
・収納率  
平成30年度 99.2%、令和元年度 99.2%、令和2年度 99.0%、令和3年度 99.3%、令和4年度 99.3%、令和5年度 99.4%  
※平成30年度の滞納額は、県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲に伴う税源移譲の影響等により、増加しています。また、令和元年度、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、滞納額が増加しています。

事業スケジュール 年間を通じて事業を実施

事業開始年度 昭和25年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 公売・捜索等による滞納整理促進対策	5,062	4,972	90	捜索時の開錠作業費の過年度執行実績による増及び差押財産公売数の増
	2 収納実務指導の強化	805	794	11	合同で開催する研修の費用按分割合を変更したことによる増
	3 滞納整理関係資料等整備	6,760	6,961	▲201	特別情報を取得しないことによる減
	4 訴訟等による滞納整理促進対策	5,286	3,274	2,012	相続財産清算人選任案件の増に伴う増

	細事業合計	17,913	16,001	1,912	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田野井 敏行	高橋 啓介	伊藤 絢

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	歳入確保強化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,391	0	0	0	0	8,391
令和6年度	15,132	0	0	0	0	15,132
増▲減	▲6,741	0	0	0	0	▲6,741

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	29,069	18,687	14,423	14,423	14,423
	市債+一般財源	29,069	18,687	14,423	14,423	14,423
決算	事業費	16,056	2,965			
	市債+一般財源	16,056	2,965			

事業概要 (アクティビティ) 「横浜市の債権の管理等に関する規則」等法令に基づき、滞納発生への未然防止、早期未納対策の充実、滞納整理のための効果的・効率的な仕組み作りのための進捗管理や所管課への支援を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
適正な債権管理の支援	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	—	実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市全体未収債権額	単位	目標	—	—	—	170	—	—	—
	億円	実績	193	187					

事業目的 本市の未収債権の中で、一定の縮減が進んでいる強制徴収公債権については、引き続き、より迅速な滞納案件の解消に取り組みます。一方で、非強制徴収債権については、強制的な徴収権限がないため、弁護士を活用等、各債権の状況を踏まえたより適切な取組が求められるところです。本事業では、市全体の未収債権額の更なる縮減を進めていくために、次により非強制徴収債権を中心に未収債権額の縮減を図ります。

① 弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託  
債権所管課から寄せられる法律解釈や債権回収に関する相談を迅速に回答できる体制を整えることで、効果的かつ適正に未収債権を解決に導きます。

② 弁護士への徴収委任  
困難な案件を弁護士に委任することや、弁護士による初期滞納に対する電話催告の実施により、債権所管課職員のみでは対応が難しい非強制徴収債権の回収や整理をより適正に行うことができます。

③ 法律事務所職員による法的事務処理研修等  
実際に法律事務所等で催告事務を行っている職員等から実務を交えた手続き等の講義を受けることにより、より効果的な債権管理・回収につながります。

背景・課題 令和5年度の未収債権額については、厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点とともに、個々の状況に応じた適切な債権管理に取り組み、未収債権額は前年度193億円の3.1%減にあたる6億円減187億円となり、中期計画2022～2025の令和7年度未収債権額の目標値170億円の達成に向けて縮減を進めています。

根拠法令・方針決裁等 横浜市の債権の管理等に関する規則、横浜市の私債権の管理に関する条例、地方自治法、民法 等

根拠・データ等

- ・ 弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託  
R5年度稼働時間：138時間
- ・ 弁護士への徴収委任  
R5年度委任債権数：13債権 委任件数：2,755件 委任額：379,220千円 徴収額：46,989千円
- ・ 法律事務所職員による法的事務処理研修等  
R5年度研修参加人数：247人

事業スケジュール

- ・ 弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託：随時相談対応
- ・ 弁護士への徴収委任：随時委任案件募集、随時契約（単年度契約）
- ・ 弁護士による研修：令和6年5月～令和7年2月 計13回研修実施予定（庁内講師による研修も含む）

事業開始年度 平成21年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託	■■■	■■■	■■■
2	弁護士への徴収委任	■■■	■■■	■■■	関係部署間での経費負担の見直しによる減

細事業(事業内訳)	3	法律事務所職員による法的事務処理研修等	9	9	0	
	細事業合計		8,391	15,132	▲6,741	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	瀧本 令子
	福 渉一	佐藤 裕樹	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	法人課税課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	特別徴収センター運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	91,770	0	0	217	0	91,553
令和6年度	81,639	0	0	187	0	81,452
増▲減	10,131	0	0	30	0	10,101

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	92,780	76,590	91,770	91,770	91,770
	市債+一般財源	92,650	76,446	91,553	91,553	91,553
決算	事業費	96,143	82,593			
	市債+一般財源	95,957	82,391			

事業概要 (アクティビティ)	個人住民税特別徴収事務及び法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税の課税事務を効率的に行うとともに、業務知識の向上と手法の蓄積により公平・適正な課税を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
給与支払報告書 ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です	単位	目標	2,900,000	3,014,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000
	件	実績	2,860,761	2,908,510				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
税額通知書	単位	目標	165,000	166,000	167,000	168,000	169,000	170,000
	通	実績	162,387	163,905				
事業目的	市民税・県民税の特別徴収に係る賦課事務及び法人市民税・市たばこ税・入湯税、事業所税に係る課税事務の知識や手法の蓄積と向上を図り、公平で適正な課税を実現することを目的としています。							
背景・課題	特別徴収税額通知書誤送付や課税資料紛失等の抜本的な防止策を講じるため、各区役所での当該業務に係る賦課事務を集約・管理することを目的とし、平成18年1月に特別徴収センターを設立しました。また、平成18年4月に事業所税、平成21年7月に法人市民税・市たばこ税・入湯税に係る課税事務を集約しています。							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市市税条例等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与支払報告書（定期課税件数）  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt; 4年度2,860,761件、5年度2,908,510件、6年度3,014,000件（見込）、7年度3,091,000件（見込）</li> </ul> </li> <li>事業所税申告件数  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt; 4年度4,540件、5年度4,553件、6年度4,600件（見込）、7年度4,600件（見込）</li> </ul> </li> <li>法人市民税申告件数  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt; 4年度130,975件、5年度133,400件、6年度134,000件（見込）、7年度135,000件（見込）</li> </ul> </li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税申告書收受及び処理（通年）</li> <li>市民税・県民税特別徴収税額通知書発送（5月）</li> <li>給与支払報告書発送（10月）</li> <li>市民税・県民税特別徴収定期課税業務（1月～4月）</li> </ul>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	個人住民税特別徴収課税業務	53,878	48,117	5,761
2	法人市民税・市たばこ税・入湯税課税業務	31,005	26,586	4,419	給与改定による増等
3	特別徴収センター(法人課税課)事務費	6,887	6,936	▲49	FAX機能不使用による複写機使用料の減
細事業合計		91,770	81,639	10,131	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 美奈	係長 浅井 亮次	石田 宏垂
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	償却資産課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	償却資産センター運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,301	0	0	89	0	19,212
令和6年度	18,599	0	0	81	0	18,518
増▲減	702	0	0	8	0	694

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	17,933	19,301	19,301	19,301
	市債＋一般財源	0	17,865	19,212	19,212	19,212
決算	事業費	0	17,333			
	市債＋一般財源	0	17,255			

事業概要 (アクティビティ)	固定資産税（償却資産）の課税事務を効率的に行うとともに、償却資産センターの安定的な運営を図ります。 ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
固定資産税（償却資産）の調査実施件数	単位	目標	—	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	件	実績	14,629	17,101				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
固定資産税（償却資産）申告件数 ※定期課税時	単位	目標	—	67,500	68,000	68,500	69,000	69,500
	件	実績	65,499	66,537				
事業目的	横浜市内18区分の固定資産税（償却資産）に係る課税事務を償却資産センターに集約し、当該業務の知識や手法の蓄積と向上を図り、公平で適正な課税を実現する事を目的としています。							
背景・課題	平成21年より横浜市内18区の固定資産税（償却資産）に係る課税事務を償却資産センターへ集約し、効率的かつ適正な事務の遂行を図っています。							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜州市税条例等							
根拠・データ等	・固定資産税（償却資産）申告件数（定期課税件数） 〈実績推移〉3年度：64,278件、4年度：65,499件、5年度：66,537件、6年度：67,500件（見込）							
事業スケジュール	・固定資産税（償却資産）納税通知書発送（4月） ・固定資産税（償却資産）調査業務（5月～11月） ・固定資産税（償却資産）定期課税業務（1月～3月）							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	固定資産税（償却資産）定期課税業務	19,045	18,126	919
2	償却資産センター事務費	256	473	▲217	印刷物を精査したことによる減
細事業合計		19,301	18,599	702	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川崎 和則	係長 川崎 馨	相澤 春佳
------------------------------------	-------------	------------	-------



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	納税管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4		
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	納税管理センター運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,527	0	0	104	0	17,423
令和6年度	16,912	0	0	82	0	16,830
増▲減	615	0	0	22	0	593

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	14,259	15,468	16,005	16,005	16,005
	市債＋一般財源	14,237	15,430	15,900	15,900	15,900
決算	事業費	13,835	15,580			
	市債＋一般財源	13,812	15,535			

事業概要 (アクティビティ)	公平・適正な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
還付充当通知発送件数	単位	目標	—	—	134,076	144,922	—	—
	件	実績	135,231	137,676				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	納税管理センターの事務運用の平準化、標準化及び一部見直し（効率化）等を行い効果的かつ安定的な執行体制を構築することを目的とし、適切な市税収納確保に寄与します。							
背景・課題	公平・適正な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指して、納税内部事務を区役所から財政局に集約し、納税管理センターを設置（平成25年9月）しました（納税内部事務集約化事業）。平成26年度以降は、納税管理センター運営事業として事業を継続しています。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市税条例、横浜市事務分掌規則、横浜市予算、決算及び金銭会計規則等							
根拠・データ等	還付充当通知発送件数 <実績推移> 4年度135,231件、5年度137,676件、6年度134,076件（見込）、7年度144,922件（見込） ※上記「事業指標①（アウトプット）」における「目標」は、過去の実績に基づく見込件数であり、達成目標ではありません。							
事業スケジュール	4月：滞納繰越決算、口座振替納付関係事務 5～6月：現年決算 6～9月：公的年金特別徴収税額の還付、証券税制還付等 通年：市外に所在地を有する特別徴収義務者に係る滞納整理事務、特別徴収税額に係る不一致調査 市税過誤納金等の還付・充当、特別徴収税額に係る督促事務、調定事務、市たばこ・入湯税事務							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	納税管理センター運営事業人件費	11,029	10,324	705
2	納税管理センター運営事業事務費	6,498	6,588	▲90	過年度実績を踏まえて数量等を精査したこと等による減
細事業合計		17,527	16,912	615	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 堀井 雅之	係長 内宮 聡	山本 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

## 事業計画書目次

[財政局]

## 18款 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
33	一般会計公債費元金	143,030,977	140,773,071	147,490,890	145,291,009	△ 4,459,913	△ 4,517,938	
34	一般会計公債費利子	22,297,271	22,295,761	22,196,714	22,194,502	100,557	101,259	
35	一般会計公債費公債諸費	930,012	930,012	843,294	843,294	86,718	86,718	
36	一般会計第三セクター等改革推進債公債費元金	33,663	-	3,489,602	-	△ 3,455,939	-	
37	一般会計第三セクター等改革推進債公債費利子	65,848	-	75,895	-	△ 10,047	-	
38	一般会計第三セクター等改革推進債公債費公債諸費	489	-	14,931	-	△ 14,442	-	
	計	166,358,260	163,998,844	174,111,326	168,328,805	△ 7,753,066	△ 4,329,961	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1				
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 公債費 元金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	143,030,977	0	0	2,257,906	0	140,773,071
令和6年度	147,490,890	0	0	2,199,881	0	145,291,009
増▲減	▲4,459,913	0	0	58,025	0	▲4,517,938

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	161,050,810	154,230,255	142,480,029	143,388,354	140,785,056
	市債+一般財源	159,248,830	152,128,636	140,222,123	141,130,448	138,527,150
決算	事業費	160,430,442	157,040,915			
	市債+一般財源	158,628,460	154,939,295			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	一般会計の財源として活用した市債の元金の償還							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市政債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰り出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 元金	143,030,977	147,490,890	▲4,459,913	償還にかかる元金の減
	細事業合計	143,030,977	147,490,890	▲4,459,913		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 公債費 利子										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	22,297,271	0	0	1,510	0	22,295,761
令和6年度	22,196,714	0	0	2,212	0	22,194,502
増▲減	100,557	0	0	▲702	0	101,259

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	22,602,396	22,267,395	23,396,460	24,601,900	25,433,193
	市債＋一般財源	22,598,561	22,264,390	23,394,950	24,600,390	25,431,683
決算	事業費	22,262,199	21,541,830			
	市債＋一般財源	22,258,363	21,538,824			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①一般会計で発行した市債に係る利子等の支払い ②市債は、発行時に決めた利率に基づく利子を支払う。また、この公債費利子の中には、一時借入金の利子も含まれている							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市政債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 利子	22,297,271	22,196,714	100,557	償還にかかる利子の増
	細事業合計	22,297,271	22,196,714	100,557		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 公債費 公債諸費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	930,012	0	0	0	0	930,012
令和6年度	843,294	0	0	0	0	843,294
増▲減	86,718	0	0	0	0	86,718

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	977,196	1,025,882	757,966	753,593	799,864
	市債＋一般財源	966,161	1,000,456	757,966	753,593	799,864
決 算	事業費	300,100	403,125			
	市債＋一般財源	289,065	377,640			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	一般会計の財源として活用した市債の発行及び償還にかかる諸費等の支払い							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 公債諸費	930,012	843,294	86,718
	細事業合計	930,012	843,294	86,718	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	18 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金				施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,663	0	0	33,663	0	0
令和6年度	3,489,602	0	0	3,489,602	0	0
増▲減	▲3,455,939	0	0	▲3,455,939	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	28,173,221	0	1,392,409	3,489,796	3,489,796
	市債+一般財源	0	0	1,350,719	3,440,078	3,432,051
決算	事業費	29,370,586	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債の元金の償還							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。</li> <li>土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。</li> <li>三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	発行時に決定した償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金	33,663	3,489,602	▲3,455,939	充当財源の増による繰出金の減
細事業合計		33,663	3,489,602	▲3,455,939		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	65,848	0	0	65,848	0	0
令和6年度	75,895	0	0	75,895	0	0
増▲減	▲10,047	0	0	▲10,047	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	224,165	196,044
	市債＋一般財源	0	96,044
決算	事業費	224,164	196,043
	市債＋一般財源	0	99,942

令和8年度	令和9年度	令和10年度
57,877	49,905	41,934
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	第三セクター等改革推進債の利子の支払い							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。</li> <li>土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。</li> <li>三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市内債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	発行時に決定した償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子	65,848	75,895	▲10,047	第三セクター等改革推進債残高の減による減
細事業合計		65,848	75,895	▲10,047		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	489	0	0	489	0	0
令和6年度	14,931	0	0	14,931	0	0
増▲減	▲14,442	0	0	▲14,442	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	791	15,150	433	377	321
	市債+一般財源	0	15,150	0	0	0
決算	事業費	790	762			
	市債+一般財源	0	762			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債の発行及び償還に係る諸費等の支払い							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。</li> <li>土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。</li> <li>三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費		489	14,931	▲14,442
	細事業合計		489	14,931	▲14,442	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------



(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

19款1項15目 水道事業会計繰出金

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
39	児童手当補助金	82,440	82,440	61,832	61,832	20,608	20,608	
40	上水道安全対策事業出 資金	2,450,000	2,450,000	1,599,000	1,599,000	851,000	851,000	
	計	2,532,440	2,532,440	1,660,832	1,660,832	871,608	871,608	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	15 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	児童手当補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	82,440	0	0	0	0	82,440
令和6年度	61,832	0	0	0	0	61,832
増▲減	20,608	0	0	0	0	20,608

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	61,008	58,956	82,440	82,440	82,440
	市債+一般財源	61,008	58,956	82,440	82,440	82,440
決算	事業費	53,475	52,227			
	市債+一般財源	53,475	52,227			

事業概要 (アクティビティ)	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	繰出基準に基づき、水道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の一部について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童延べ人数=7,176人</li> <li>【繰出基準】</li> <li>ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の5分の3</li> <li>イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）</li> <li>ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費</li> </ul>							
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童手当補助金	82,440	61,832	20,608	制度改正による増
	細事業合計	82,440	61,832	20,608		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	15 目	政策番号	99
事業名称	上水道安全対策事業出資金					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,450,000	0	0	0	2,450,000	0
令和6年度	1,599,000	0	0	0	1,599,000	0
増▲減	851,000	0	0	0	851,000	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	775,000	2,136,000	2,698,000	3,340,000	2,350,000
	市債＋一般財源	775,000	2,136,000	2,698,000	3,340,000	2,350,000
決算	事業費	3,309,000	2,022,000			
	市債＋一般財源	3,309,000	2,022,000			

事業概要 (アクティビティ)	水道局において実施する事業のうち、災害・安全対策事業に対して、総務省の繰出基準に基づいて出資を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	総務省繰出基準に基づき、水道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資について、一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第18条、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	1 対象事業 (1) 送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水池能力の増強事業、緊急遮断弁の整備事業、応急給水槽の整備事業及び自家発電設備の整備事業 (2) 浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業 (3) 水道管路の耐震化事業 (4) 土地災害対策整備事業 (5) 浸水対策事業 2 財政措置 (1)の事業：国庫補助金を除いた対象事業費の1/2 (2)の事業：国庫補助金を除いた対象事業費の1/4 (3)の事業：対象事業費のうち通常の耐震化事業に上積みして実施するものの1/4 (4)の事業：国庫補助金を除いた対象事業費の1/2 上記出資に要する経費について地方債措置（充当率100%）を講じるとともに、当該一般会計出資債の元利償還金について、普通交付税による措置（2分の1）を講じることとしている。 3 7年度の実施内容 上記対象事業のうち、(2)浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業、(3)水道管路の耐震化事業を実施							
事業スケジュール	上水道安全対策事業の執行状況を踏まえ、年度末に繰出しを行います。							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	上水道安全対策事業出資金		2,450,000	1,599,000	851,000
	細事業合計		2,450,000	1,599,000	851,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

19款1項16目 工業用水道事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
41	児童手当補助金	2,952	2,952	2,376	2,376	576	576	
	計	2,952	2,952	2,376	2,376	576	576	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	16 目	政策番号	99
事業名称	児童手当補助金					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,952	0	0	0	0	2,952
令和6年度	2,376	0	0	0	0	2,376
増▲減	576	0	0	0	0	576

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,152	1,704
	市債+一般財源	1,152	1,704
決算	事業費	878	1,040
	市債+一般財源	878	1,040

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,952	2,952	2,952
2,952	2,952	2,952

事業概要 (アクティビティ)	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	繰出基準に基づき、工業用水道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の一部について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	児童延べ人数=216人 【繰出基準】 ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の5分の3 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費							
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童手当補助金	2,952	2,376	576	制度改正による増
	細事業合計	2,952	2,376	576		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

19款1項17目 自動車事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
42	児童手当補助金	100,560	100,560	81,030	81,030	19,530	19,530	
43	地共済追加費用負担補助金	134,608	134,608	133,878	133,878	730	730	
44	基礎年金公的負担補助金	436,696	436,696	415,911	415,911	20,785	20,785	
45	公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金	36	36	-	-	36	36	○
	計	671,900	671,900	630,819	630,819	41,081	41,081	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	17 目	政策番号	99
事業名称	児童手当補助金					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	100,560	0	0	0	0	100,560
令和6年度	81,030	0	0	0	0	81,030
増▲減	19,530	0	0	0	0	19,530

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	73,248	67,836	100,560	100,560	100,560
	市債+一般財源	73,248	67,836	100,560	100,560	100,560
決算	事業費	63,289	62,787			
	市債+一般財源	63,289	62,787			

事業概要 (アクティビティ)	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	繰出基準に基づき、自動車事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の一部について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	【繰出基準】 ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の5分の3 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費							
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童手当補助金	100,560	81,030	19,530	制度改正による増
	細事業合計	100,560	81,030	19,530		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	17	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	地共済追加費用負担補助金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	134,608	0	0	0	0	134,608
令和6年度	133,878	0	0	0	0	133,878
増▲減	730	0	0	0	0	730

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	185,949	174,658	203,024	200,654	198,488
	市債+一般財源	185,949	174,658	203,024	200,654	198,488
決算	事業費	147,691	133,184			
	市債+一般財源	147,691	133,184			

事業概要 (アクティビティ)	自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費について、国（総務省）の繰出基準に基づき、一般会計から自動車事業会計に繰出しを行い、自動車事業の経営基盤の強化を図ります。							
背景・課題	共済追加費用は、官民の年金制度の違いから、民営バス事業者が負担しない費用であり、公営バス事業者が料金収入で賄ってきましたが、平成14年2月から乗合バス事業の規制緩和が実施されることを受け、規制緩和の実施による競争条件を同じくする観点から、平成13年度からこの追加費用について財政措置がなされるものとされました。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	・追加費用率の推移（予算積算時点） 令和3年度：24.3/1000、令和4年度：24.1/1000、令和5年度：22.6/1000、令和6年度：17.8/1000、令和7年度：16.3/1000 <b>【繰出基準】</b> バス事業の職員に係る共済追加費用の負担額 （当該年度の4月1日における地方公共団体職員の掛け金の標準となる給料総額に12を乗じた額に追加費用率を乗じた額）							
事業スケジュール	9月末頃に追加費用額が確定後、年度末までに繰出							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地共済追加費用負担補助金		134,608	133,878	730
	細事業合計		134,608	133,878	730	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	17 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	基礎年金公的負担補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	436,696	0	0	0	0	436,696
令和6年度	415,911	0	0	0	0	415,911
増▲減	20,785	0	0	0	0	20,785

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	404,775	446,212	444,281	438,434	434,848
	市債+一般財源	404,775	446,212	444,281	438,434	434,848
決算	事業費	409,067	346,789			
	市債+一般財源	409,067	346,789			

事業概要 (アクティビティ)	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について、公的負担に要する経費を計上します。総務省繰出基準に基づき、自動車事業会計に繰出しを行うことにより、経営の健全化を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的負担金率の推移（予算積算時点） 令和3年度40.98/1000、令和4年度40.98/1000、令和5年度44.66/1000、令和6年度42.2/1000、令和7年度39.7/1000</li> <li>【繰出基準】 繰出対象事業…地方公営企業の全部または一部を適用している事業で、前々年度において経常収支の不足額を生じているもの又は前年度において繰越欠損金があるもの 基準額…基礎年金拠出金に係る公的負担額（前々年度における経常収支の不足額又は前年度における繰越欠損金のいずれか多い額を限度とする。）</li> </ul>							
事業スケジュール	年間の基礎年金拠出額を基に、年度末に一括補助							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	基礎年金公的負担補助金	436,696	415,911	20,785	標準報酬の増による増
	細事業合計	436,696	415,911	20,785		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課				新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	17	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	36	0	0	0	0	36
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	36	0	0	0	0	36

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	3,468	3,468	3,468
	市債＋一般財源	0	0	3,468	3,468	3,468
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額について、地方公営企業繰出基準に基づき、補助金を計上します。繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、支払利子負担の軽減を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<繰出基準> 「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）を踏まえ、公営企業の脱炭素化に取り組むため、企業債（脱炭素化事業）の元利補助金に相当する額を一般会計から補助 <公営企業債（脱炭素化事業）発行・償還計画> 令和6年度発行予定額：2,000千円、想定利率：1.8% 令和7年度利子支払予定額：36千円							
事業スケジュール	上期・下期に支払う利子償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金	36	0	36
	細事業合計	36	0	36	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

19款1項18目 高速鉄道事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
46	児童手当補助金	56,928	56,928	45,168	45,168	11,760	11,760	
47	基礎年金公的負担補助金	312,813	312,813	314,100	314,100	△ 1,287	△ 1,287	
48	特例債元金償還補助金	1,366,000	1,366,000	1,487,000	1,487,000	△ 121,000	△ 121,000	
49	特別分企業債元利補助金	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	0	0	
50	建設改良費出資金	3,086,000	3,086,000	3,335,000	3,335,000	△249,000	△249,000	
51	地下高速鉄道整備事業費補助金	165,556	165,556	65,556	65,556	100,000	100,000	
52	特別減収対策企業債利子補助金	18,996	18,996	40,255	40,255	△ 21,259	△ 21,259	
53	公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金	9,662	9,662	2,499	2,499	7,163	7,163	
	計	6,520,674	6,520,674	6,794,297	6,794,297	△ 273,623	△ 273,623	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	18 目	政策番号	99
事業名称	児童手当補助金					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	56,928	0	0	0	0	56,928
令和6年度	45,168	0	0	0	0	45,168
増▲減	11,760	0	0	0	0	11,760

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	39,492	39,840	56,928	56,928	56,928
	市債＋一般財源	39,492	39,840	56,928	56,928	56,928
決算	事業費	35,005	35,078			
	市債＋一般財源	35,005	35,078			

事業概要 (アクティビティ)	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	地方公営企業職員（高速鉄道事業職員）にかかる児童手当に要する経費のうち、総務省繰出基準に基づき、一般会計から高速鉄道事業会計に繰出しを行い、高速鉄道事業の経営基盤の強化を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の一部について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<b>【繰出基準】</b> ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の5分の3 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費							
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童手当補助金	56,928	45,168	11,760	制度改正による増
	細事業合計	56,928	45,168	11,760		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	18	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	基礎年金公的負担補助金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	312,813	0	0	0	0	312,813
令和6年度	314,100	0	0	0	0	314,100
増▲減	▲1,287	0	0	0	0	▲1,287

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	292,290	322,280	328,994	338,644	341,315
	市債+一般財源	292,290	322,280	328,994	338,644	341,315
決算	事業費	295,936	258,036			
	市債+一般財源	295,936	258,036			

事業概要 (アクティビティ)	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について、公的負担に要する経費を計上します。 総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営の健全化を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的負担金率の推移（予算積算時点） 令和3年度40.98/1000、令和4年度40.98/1000、令和5年度44.66/1000、令和6年度42.2/1000、令和7年度39.7/1000</li> <li>【繰出基準】 繰出対象事業…地方公営企業の全部または一部を適用している事業で、前々年度において経常収支の不足額を生じているもの又は前年度において繰越欠損金があるもの 基準額…基礎年金拠出金に係る公的負担額（前々年度における経常収支の不足額又は前年度における繰越欠損金のいずれか多い額を限度とする。）</li> </ul>							
事業スケジュール	年間の基礎年金拠出額を基に、年度末に一括補助							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	基礎年金公的負担補助金	312,813	314,100	▲1,287	公的負担率の減による減
	細事業合計	312,813	314,100	▲1,287		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	18 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	特例債元金償還補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,366,000	0	0	0	0	1,366,000
令和6年度	1,487,000	0	0	0	0	1,487,000
増▲減	▲121,000	0	0	0	0	▲121,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	340,444	1,605,000	1,242,000	1,116,000	986,000
	市債+一般財源	340,444	1,605,000	1,242,000	1,116,000	986,000
決算	事業費	340,444	1,605,000			
	市債+一般財源	340,444	1,605,000			

事業概要 (アクティビティ)	地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	地下鉄事業の支払利子負担を軽減し経営の安定化を図るため、地下鉄事業特例債の発行を認めるとともに、その元利償還について所要の助成を講じる制度です。 総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営改善を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、平成25年度以降発行した地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度償還計画</li> <li>発行年度：平成27年度、発行額：1,366,000千円、令和7年度償還額：1,366,000千円</li> <li>【繰出基準】</li> <li>再々特例債</li> <li>発行対象：平成22年度以前に起こした地下鉄事業の建設改良費の財源に充てるために起こした公営企業債の利子</li> <li>発行期間：令和5年度から令和9年度まで（5年間）</li> <li>元金補助：平成25年度以降発行した特例債の元金償還金について一般会計補助</li> </ul>							
事業スケジュール	上期・下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							
事業開始年度	昭和53年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	特例債元金償還補助金	1,366,000	1,487,000	▲121,000	特例債元金償還額の減による減
	細事業合計	1,366,000	1,487,000	▲121,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	18 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	特別分企業債元利補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,504,719	0	0	0	0	1,504,719
令和6年度	1,504,719	0	0	0	0	1,504,719
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,504,719	1,504,719	1,501,140	1,486,095	1,474,187
	市債+一般財源	1,504,719	1,504,719	1,501,140	1,486,095	1,474,187
決算	事業費	1,504,718	1,504,718			
	市債+一般財源	1,504,718	1,504,718			

事業概要 (アクティビティ)	都市高速鉄道事業債（特別分企業債）に係る元利償還金の2/3相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	<p>横浜環状鉄道中山～日吉間については、地下鉄緊急整備事業制度（総務省所管）が適用され、高田町～東山田、川和町～中山の2区間が地方単独区間と定められました。</p> <p>地下鉄緊急整備事業に基づき実施する地方単独事業費（地下鉄緊急整備単独事業分）の80%について、都市高速鉄道事業債（特別分企業債）の発行を行い、その元利償還金の2/3相当額について、地方公営企業繰出基準に基づき、補助金を計上します。</p> <p>総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。</p>							
背景・課題	総務省繰出金通知により、都市高速鉄道事業債（特別分企業債）に係る元利償還金の2/3について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度償還計画 元金償還額：1,914,041千円、利子償還額：343,037千円</li> <li>地下鉄緊急整備事業制度（総務省所管） 1つの路線に係る駅部・トンネル等について国庫補助整備区間と地方単独整備区間とに区分し、後者を地下鉄緊急整備事業として整備する。（グリーンライン高田町～東山田、川和町～中山の2区間が該当）</li> <li>【繰出基準】 地下鉄緊急整備事業に基づき実施する地方単独事業費（地下鉄緊急整備単独事業分）の80%について、都市高速鉄道事業債（特別分企業債）の発行を行い、その元利償還金の2/3相当額について、一般会計から補助</li> </ul>							
事業スケジュール	上期・下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別分企業債元利補助金	1,504,719	1,504,719	0	
	細事業合計	1,504,719	1,504,719	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	政策番号	99	
事業名称	建設改良費出資金						施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,086,000	0	0	0	3,086,000	0
令和6年度	3,335,000	0	0	0	3,335,000	0
増▲減	▲249,000	0	0	0	▲249,000	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,567,000	3,543,000	4,358,000	4,613,000	4,624,000
	市債＋一般財源	4,567,000	3,543,000	4,358,000	4,613,000	4,624,000
決算	事業費	4,321,000	2,931,000			
	市債＋一般財源	4,321,000	2,931,000			

事業概要 (アクティビティ)	地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地下高速鉄道事業に対する出資金について、建設改良費の20%相当額を一般会計からの出資金として計上します。総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、地下高速鉄道の経営基盤の強化を図るための出資について、一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第18条、総務省通知令和6年4月1日総財令第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設改良費の推移 (実績) 令和3年度：194億円、令和4年度：204億円、令和5年度：168億円 (予算) 令和6年度：182億円（繰越含む） (見込) 令和7年度：156億円、令和8年度：218億円、令和9年度：231億円、令和10年度：231億円</li> <li>・繰出基準 繰出対象…地下高速鉄道事業の経営基盤の強化を図るための出資に要する経費 繰出基準額…建設改良費の20%</li> </ul>							
事業スケジュール	建設改良費の執行状況を踏まえ、年度末に繰出しを行います。							
事業開始年度	昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設改良費出資金		3,086,000	3,335,000	▲249,000
	細事業合計		3,086,000	3,335,000	▲249,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	19 款 1 項	18 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	地下高速鉄道整備事業費補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	165,556	0	0	0	165,000	556
令和6年度	65,556	0	0	0	65,000	556
増▲減	100,000	0	0	0	100,000	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	56,667	7,778	188,760	188,760	188,760
	市債+一般財源	56,667	7,778	188,760	188,760	188,760
決算	事業費	305,222	21,111			
	市債+一般財源	305,222	21,111			

事業概要 (アクティビティ)	国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	<p>国庫補助の対象となった下記の事業に係る経費について、一般会計協調補助分を計上します。 総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、資本費負担の軽減を図ります。</p> <p>【対象事業】 ・防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都圏直下地震・南海トラフ地震などに備えて、より多くのお客様の安全を確保する観点や、一時避難場所や緊急輸送道路の確保等の公共的な機能も考慮し、主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策をより一層推進するもの。</p>							
背景・課題	総務省繰出金通知により、地下高速鉄道の資本費負担の軽減を図り、その建設を推進するため、建設改良費の一部について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<p>【繰出基準】 ・繰出対象…国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に102%を乗じて得た額の80% ・繰出基準額…当該建設改良費に35%を乗じて得た額</p>							
事業スケジュール	事業費確定後、年度末に繰出します。							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地下高速鉄道整備事業費補助金	165,556	65,556	100,000	対象事業費の増による増
	細事業合計	165,556	65,556	100,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	19 款 1 項	18 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	特別減収対策企業債利子補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	18,996	0	0	0	0	18,996
令和6年度	40,255	0	0	0	0	40,255
増▲減	▲21,259	0	0	0	0	▲21,259

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,287	31,963	18,996	18,991	18,991
	市債＋一般財源	12,287	31,963	18,996	18,991	18,991
決算	事業費	3,922	16,503			
	市債＋一般財源	3,922	16,503			

事業概要 (アクティビティ)	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当額について、地方公営企業繰出基準に基づき、補助金を計上します。総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、支払利子負担の軽減を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当額について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別減収対策企業債発行・償還計画</li> <li>令和3年度発行額：4,421,000千円、利率：0.001%、0.229%</li> <li>令和4年度発行額：4,271,000千円、利率：0.52%、0.612%</li> <li>令和5年度発行額：733,000千円、利率：0.68%</li> <li>令和7年度利子支払予定額：37,991千円</li> </ul> <b>【繰出基準】</b> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための取組に伴う利用者の減少等により、資金不足の発生又は拡大が見込まれる地方公営企業が発行する資金手当てのための公営企業債（特別減収対策企業債）の利子負担を軽減するため、償還利子の1/2を一般会計から補助							
事業スケジュール	上期・下期に支払う利子償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別減収対策企業債利子補助金	18,996	40,255	▲21,259	特別減収対策企業債残高の減による減
	細事業合計	18,996	40,255	▲21,259		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	19 款 1 項	18 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,662	0	0	0	0	9,662
令和6年度	2,499	0	0	0	0	2,499
増▲減	7,163	0	0	0	0	7,163

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	313	18,904	18,904	21,312
	市債＋一般財源	0	313	18,904	18,904	21,312
決算	事業費	0	200			
	市債＋一般財源	0	200			

事業概要 (アクティビティ)	公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額について、地方公営企業繰出基準に基づき、補助金を計上します。総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、支払利子負担の軽減を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額について一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和6年4月1日総財公第26号「令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業債（脱炭素化事業）発行・償還計画</li> <li>令和4年度発行額：25,000千円、利率：0.8%</li> <li>令和5年度発行額：62,000千円、利率：0.9%</li> <li>令和6年度発行予定額：343,000千円、想定利率：2.6%、1.2%</li> <li>令和7年度利子支払予定額：9,662千円</li> </ul> <b>【繰出基準】</b> 「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）を踏まえ、公営企業の脱炭素化に取組むため、企業債（脱炭素化事業）の元利償還金に相当する額を一般会計から補助							
事業スケジュール	上期・下期に支払う利子償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金	9,662	2,499	7,163
	細事業合計	9,662	2,499	7,163	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

20款 予備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
54	予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	
	計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	20 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	予備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
令和6年度	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	市債＋一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第217条第1項							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	1,000,000	1,000,000	0	
	細事業合計	1,000,000	1,000,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	------------	-------

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

## 公共事業用地費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
55	資産活用推進基金費 (基金積立金)	476,677	-	549,704	-	△ 73,027	-	
56	資産活用推進基金費 (公有財産購入費)	102,380	-	755,373	-	△ 652,993	-	
57	都市開発事業費(用地 購入費)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	
58	都市開発事業費(元 金)	556,713	540,607	583,928	534,240	△ 27,215	6,367	
59	都市開発事業費(利 子)	16,379	16,378	15,858	15,857	521	521	
60	公共用地先行取得事業 費(減債基金積立金)	300,441	-	33,967	-	266,474	-	
-	公共用地先行取得事業 費(元金)	-	-	969,000	-	△ 969,000	-	
-	公共用地先行取得事業 費(利子)	-	-	10	-	△ 10	-	
-	公共用地先行取得事業 費(公債諸費)	-	-	24	-	△ 24	-	
	計	2,452,590	1,556,985	3,907,864	1,550,097	△ 1,455,274	6,888	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	公共事業用地費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	資産活用推進基金費(基金積立金)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	476,677	0	0	476,677	0	0
令和6年度	549,704	0	0	549,704	0	0
増▲減	▲73,027	0	0	▲73,027	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	681,995	1,405,659	549,704	549,704	549,704
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	593,037	783,014			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売却収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
処分	単位	目標	20	20	14	14	14	14
	億円	実績	29	19				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売却収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。 また、未利用等土地の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。</p> <p>(1) 供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。 (2) 事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。また、利活用の観点から取得依頼局以外が事業を行う場合には「令和3年度に新設したルール※」を適用し新簿価での所管換を行います。※令和3年度に新設したルール：「現在の簿価(取得価格)」と「用途転換時の時価」を比較し、いずれか低い方を新たな事業における土地の新簿価(所管換価格)とするもの</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法 横浜市資産活用推進基金条例 横浜市資産活用推進基金条例施行規則 横浜市公有財産規則							
根拠・データ等	資産活用推進基金の推移 ・基金総額：令和元年度末 1,179億円、令和2年度末 1,119億円、令和3年度末 630億円、令和4年度末 631億円 ・基金現金：令和元年度末 84億円、令和2年度末 60億円、令和3年度末 97億円、令和4年度末 111億円							
事業スケジュール	・資金代行、所管換、運用、貸付：随時 ・公募売却：7月、12月							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	資産活用推進基金費(基金積立金)	476,677	549,704	▲73,027
	細事業合計	476,677	549,704	▲73,027	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 龍雄	係長 森下 洋	尾崎 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	公共事業用地費会計	1 款 2 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	資産活用推進基金費(公有財産購入費)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	102,380	0	0	102,380	0	0
令和6年度	755,373	0	0	755,373	0	0
増▲減	▲652,993	0	0	▲652,993	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	762,036	1,289,595	755,373	755,373	755,373
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	767,263	27,035			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売却収入及び用地購入費を経理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
処分	単位	目標	20	20	14	14	14	14
	億円	実績	29	19				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売却収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。 また、未利用等土地の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。</p> <p>(1) 供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。 (2) 事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。また、利活用の観点から取得依頼局以外が事業を行う場合には「令和3年度に新設したルール※」を適用し新簿価での所管換を行います。※令和3年度に新設したルール：「現在の簿価(取得価格)」と「用途転換時の時価」を比較し、いずれか低い方を新たな事業における土地の新簿価(所管換価格)とするもの</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法 横浜市資産活用推進基金条例 横浜市資産活用推進基金条例施行規則 横浜市公有財産規則							
根拠・データ等	資産活用推進基金の推移 ・基金総額：令和元年度末 1,179億円、令和2年度末 1,119億円、令和3年度末 630億円、令和4年度末 631億円 ・基金現金：令和元年度末 84億円、令和2年度末 60億円、令和3年度末 97億円、令和4年度末 111億円							
事業スケジュール	・資金代行、所管換、運用、貸付：随時 ・公募売却：7月、12月							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	資産活用推進基金費(公有財産購入費)		102,380	755,373	▲652,993
	細事業合計		102,380	755,373	▲652,993	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 龍雄	係長 森下 洋	尾崎 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市開発事業費（用地購入費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
令和6年度	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	160,000	114,000			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	国からの借入金で道路等の事業用地を取得する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
取得	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	億円	実績	2	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」(以下「法」と記す)に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 1.3%で積算(注：財投金利の変動により改正あり) (3) 償還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還(防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置) ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 償還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 償還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>取得、貸付：都度</li> <li>有償所管換：7月～8月</li> <li>償還：9月10日及び3月10日</li> <li>無償所管換：3月</li> </ul>							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市開発資金事業費(用地購入費)		1,000,000	1,000,000	0
	細事業合計		1,000,000	1,000,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 龍雄	係長 森下 洋	尾崎 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市開発事業費（元金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	556,713	0	0	16,106	0	540,607
令和6年度	583,928	0	0	49,688	0	534,240
増▲減	▲27,215	0	0	▲33,582	0	6,367

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	759,127	667,111	583,928	583,928	583,928
	市債＋一般財源	542,177	513,826	534,240	534,240	534,240
決算	事業費	759,127	766,858			
	市債＋一般財源	540,378	512,444			

事業概要 (アクティビティ)	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通じた既存借入金の償還を整理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
処分	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	億円	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」(以下「法」と記す)に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 1.3%で積算(注：財投金利の変動により改正あり) (3) 償還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還(防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置) ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 償還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 償還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>取得、貸付：都度</li> <li>有償所管換：7月～8月</li> <li>償還：9月10日及び3月10日</li> <li>無償所管換：3月</li> </ul>							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市開発事業費(元金)		556,713	583,928	▲27,215
	細事業合計		556,713	583,928	▲27,215	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 龍雄	係長 森下 洋	尾崎 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメン ト推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市開発事業費（利子）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	16,379	0	0	1	0	16,378
令和6年度	15,858	0	0	1	0	15,857
増▲減	521	0	0	0	0	521

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	20,580	15,312	15,858	15,858	15,858
	市債＋一般財源	20,579	15,311	15,857	15,857	15,857
決 算	事業費	3,503	2,619			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通じた既存借入金の利払いを整理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
財産貸付	単位	1	1	1	1	1	1	
	千円	5301		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位							
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」(以下「法」と記す)に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 1.3%で積算(注：財投金利の変動により改正あり) (3) 償還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還(防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置) ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 償還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 償還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取得、貸付：随時</li> <li>・有償所管換：7月～8月</li> <li>・償還：9月10日及び3月10日</li> <li>・無償所管換：3月</li> </ul>							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市開発資金事業費(利子)		16,379	15,858	521
	細事業合計		16,379	15,858	521	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 龍雄	係長 森下 洋	尾崎 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	3	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	300,441	0	0	300,441	0	0
令和6年度	33,967	0	0	33,967	0	0
増▲減	266,474	0	0	266,474	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,883,549	1,883,549	1,900,000	1,900,000	1,900,000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	5,153,122	2,186,058			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	公園や緑地等を取得するために発行した市債の償還にあたり取り崩した減債基金への積み戻しを行う。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
積立金	単位	目標	19	19	0.3	3	19	19	19
	億円	実績	52	22					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	<p>地方債制度を活用して民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な用地の先行取得を円滑に進めます。また、未利用等土地の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。</p> <p>(1) 供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。  (2) 事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。また、利活用の観点から取得依頼局以外が事業を行う場合には「令和3年度に新設したルール（※）」を適用し新簿価での所管換を行います。</p> <p>(※) 令和3年度に新設したルール：「現在の簿価（取得価格＋利子）」と「用途転換時の時価」を比較し、いずれか低い方を新たな事業における土地の新簿価（所管換価格）とするもの</p>								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条、地方財政法第5条第1項第5号								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>起債対象 ①将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて取得する用地</li> <li>②国土利用計画法、都市計画法、生産緑地法、公拓法等の規定に基づく買取請求、買取協議、先買権の行使、買取りの申出等により取得する用地の取得</li> <li>③環境保全上、優れた価値を有するもので、条例等の規定に基づき保全すべき用地として指定された用地の取得</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業化の期限 起債年度以降10年度以内</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳入 財産収入（土地の売却・貸付）→随時、繰越金→3月</li> <li>歳出 公債費元金→9月、3月、公債費利子→9月、3月、公債費諸費→3月、減債基金積立→3月</li> </ul>								
事業開始年度	昭和63年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）		300,441	33,967	266,474
細事業合計			300,441	33,967	266,474	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	藤本 龍雄	森下 洋

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

### 市債金会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
61	市債金会計公債費元金	390,959,915	138,564,545	347,032,957	125,661,066	43,926,958	12,903,479	
62	市債金会計公債費利子	33,758,808	22,297,271	33,254,639	22,196,714	504,169	100,557	
63	市債金会計公債費公債諸費	1,380,814	830,796	1,301,659	778,886	79,155	51,910	
64	市債金会計職員人件費	157,828	99,216	122,909	64,408	34,919	34,808	
65	市債金会計公債費減債基金積立金	71,864,451	70,339,432	74,611,067	73,137,824	△ 2,746,616	△ 2,798,392	
66	市債金会計第三セクター等改革推進債公債費元金	3,489,796	33,663	7,639,796	7,639,602	△ 4,150,000	△ 7,605,939	
67	市債金会計第三セクター等改革推進債公債費利子	65,848	65,848	75,895	75,895	△ 10,047	△ 10,047	
68	市債金会計第三セクター等改革推進債公債費公債諸費	489	489	14,931	14,931	△ 14,442	△ 14,442	
	計	501,677,949	232,231,260	464,053,853	229,569,326	37,624,096	2,661,934	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 公債費 元金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	390,959,915	0	0	252,395,370	65,873,000	72,691,545
令和6年度	347,032,957	0	0	221,371,891	51,308,000	74,353,066
増▲減	43,926,958	0	0	31,023,479	14,565,000	▲1,661,521

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	295,137,507	346,532,026	390,959,915	390,959,915	390,959,915
	市債＋一般財源	119,534,814	141,987,306	74,883,424	76,522,298	74,022,539
決算	事業費	294,810,915	345,817,258			
	市債＋一般財源	119,229,892	141,351,490			

事業概要 (アクティビティ)	市債の償還元金について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>全会計分の市債の償還元金の支払い</li> <li>公債費の管理を総合的な処理で行うことで、市債の管理とその経理の適正を図る</li> </ul>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市政債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 公債費 元金	390,959,915	347,032,957	43,926,958	償還期日が到来した債の増
	細事業合計	390,959,915	347,032,957	43,926,958		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古川 聡	係長	佐々木 俊弘	豊島 由子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 公債費 利子										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,758,808	0	0	11,461,537	0	22,297,271
令和6年度	33,254,639	0	0	11,057,925	0	22,196,714
増▲減	504,169	0	0	403,612	0	100,557

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	34,603,190	33,508,405	33,758,808	33,758,808	33,758,808
	市債＋一般財源	22,602,396	22,267,395	23,396,460	24,601,900	25,433,193
決算	事業費	33,997,806	32,173,249			
	市債＋一般財源	22,262,199	21,541,830			

事業概要 (アクティビティ)	市債利子及び一時借入金利子（企業会計分を除く）について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>全会計分の市債発行に係る利子と企業会計を除く一時借入金の利子の支払い</li> <li>公債費の管理を総合的な処理で行うことで、市債の管理とその経理の適正を図る</li> </ul>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市政債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 公債費 利子	33,758,808	33,254,639	504,169	償還にかかる利子の増
	細事業合計	33,758,808	33,254,639	504,169		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 公債費 公債諸費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,380,814	0	0	550,018	0	830,796
令和6年度	1,301,659	0	0	522,773	0	778,886
増▲減	79,155	0	0	27,245	0	51,910

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,377,456	1,414,339	1,380,814	1,380,814	1,380,814
	市債＋一般財源	910,324	939,787	658,750	654,377	700,648
決算	事業費	453,901	440,690			
	市債＋一般財源	233,096	322,835			

事業概要 (アクティビティ)	市債の発行及び償還にかかる諸費等について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全会計分の市債発行及び償還にかかる諸費等の支払いを行う</li> <li>・公債費の管理を総合的な処理で行うことで、市債の管理とその経理の適正を図る</li> </ul>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 公債費 公債諸費		1,380,814	1,301,659	79,155
	細事業合計		1,380,814	1,301,659	79,155	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	157,828	0	0	58,612	0	99,216
令和6年度	122,909	0	0	58,501	0	64,408
増▲減	34,919	0	0	111	0	34,808

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	116,997	126,800
	市債＋一般財源	66,872	86,095
決 算	事業費	117,129	120,995
	市債＋一般財源	67,004	80,290

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市債金会計職員人件費 ・常勤一般職員 13人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 職員人件費		157,828	122,909	34,919
	細事業合計		157,828	122,909	34,919	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	1	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 公債費 減債基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	71,864,451	0	0	1,525,019	0	70,339,432
令和6年度	74,611,067	0	0	1,473,243	0	73,137,824
増▲減	▲2,746,616	0	0	51,776	0	▲2,798,392

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	78,105,220	76,584,667	69,146,516	68,849,864	68,486,213
	市債+一般財源	76,372,996	75,163,949	67,596,605	66,866,056	66,762,517
決算	事業費	77,779,880	80,075,723			
	市債+一般財源	76,057,550	78,610,425			

事業概要 (アクティビティ)	市債償還に係る減債基金積立金について、各会計分を統合整理し減債基金へ積み立てを行う							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市債償還に係る減債基金積立金について、各会計分を統合整理し減債基金へ積み立てを行う</li> <li>将来の償還財源の計画的な確保、資金の流動性の向上、償還確実性に対する市場の信認の一層の向上等を図る</li> </ul>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	横浜市減債基金条例							
事業スケジュール	3月：減債基金へ積立							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 公債費 減債基金積立金	71,864,451	74,611,067	▲2,746,616	減債基金積立計画に伴う減
	細事業合計	71,864,451	74,611,067	▲2,746,616		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	市債金会計	1 款 2 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,489,796	0	0	3,456,133	0	33,663
令和6年度	7,639,796	0	0	194	4,150,000	3,489,602
増▲減	▲4,150,000	0	0	3,455,939	▲4,150,000	▲3,455,939

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	7,322,196	26,198,196
	市債+一般財源	7,322,196	4,150,000
決算	事業費	7,322,196	26,198,196
	市債+一般財源	7,322,196	4,150,000

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,489,796	3,489,796	3,489,796
1,392,409	3,489,796	3,489,796

事業概要 (アクティビティ)	第三セクター等改革推進債にかかる市債元金について、金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債にかかる市債元金について金融機関等へ支払う							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元	3,489,796	7,639,796	▲4,150,000
細事業合計		3,489,796	7,639,796	▲4,150,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 聡	佐々木 俊弘	豊島 由子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	65,848	0	0	0	0	65,848
令和6年度	75,895	0	0	0	0	75,895
増▲減	▲10,047	0	0	0	0	▲10,047

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	224,165	196,044	57,877	49,905	41,934
	市債+一般財源	224,165	196,044	57,877	49,905	41,934
決算	事業費	224,164	196,043			
	市債+一般財源	224,164	196,043			

事業概要 (アクティビティ)	第三セクター等改革推進債にかかる市債利子について、金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債にかかる市債利子について、金融機関等へ支払う							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子	65,848	75,895	▲10,047	第三セクター等改革推進債残高の減による減
	細事業合計	65,848	75,895	▲10,047		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	489	0	0	0	0	489
令和6年度	14,931	0	0	0	0	14,931
増▲減	▲14,442	0	0	0	0	▲14,442

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	791	15,150	433	377	321
	市債+一般財源	791	15,150	433	377	321
決算	事業費	790	762			
	市債+一般財源	790	762			

事業概要 (アクティビティ)	第三セクター等改革推進債にかかる市債の発行及び償還にかかる諸費等について、金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債にかかる市債の発行及び償還にかかる諸費等について、金融機関等へ支払う							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費	489	14,931	▲14,442	券債手数料等の減
	細事業合計	489	14,931	▲14,442		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	豊島 由子
------------------------------------	------------	--------------	-------